

平成 1 8 年度

兵庫県歳入歳出決算審査並びに  
土地基金、美術品等取得基金及び  
市町財政等調整基金審査意見書

平成 1 9 年 1 1 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵監委報第15号  
平成19年11月7日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県監査委員

印

小田毅 (印)

北川泰寿 (印)

天宅陸行 (印)

久保敏彦 (印)

平成18年度兵庫県歳入歳出決算審査及び土地基金等の審査について

平成19年9月20日付け財第1345号及び財第1346号で審査依頼がありました平成18年度兵庫県歳入歳出決算書及び附属書類並びに土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金報告書を審査した結果について別添のとおり意見を提出します。

- 目 次 -

歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果及び意見	4
1 決算諸表について	4
2 総括意見	4
3 留意改善事項	5
(1) 収入の促進	5
(2) 経理関係事務	7
(3) 財産の管理	10
第3 決算の概要	19
1 決算の特徴	19
2 決算の状況	25
3 実質収支等の状況	27
4 純計決算の状況	29
5 一般会計の状況	30
6 特別会計の状況	36
7 財産の状況	38
第4 一般会計の款別状況	42
1 歳入について	42
第1款 県 税	42
第2款 地方消費税清算金	45
第3款 地方譲与税	45

第4款	地方特例交付金	-----	46
第5款	地方交付税	-----	46
第6款	交通安全対策特別交付金	-----	47
第7款	分担金及び負担金	-----	47
第8款	使用料及び手数料	-----	47
第9款	国庫支出金	-----	48
第10款	財産収入	-----	49
第11款	寄附金	-----	49
第12款	繰入金	-----	50
第13款	繰越金	-----	50
第14款	諸収入	-----	51
第15款	県債	-----	52
2	歳出について	-----	53
第1款	議会費	-----	53
第2款	総務費	-----	53
第3款	民生費	-----	54
第4款	衛生費	-----	55
第5款	労働費	-----	56
第6款	農林水産費	-----	56
第7款	商工費	-----	58
第8款	土木費	-----	59
第9款	警察費	-----	61
第10款	教育費	-----	62
第11款	災害復旧費	-----	63
第12款	公債費	-----	64
第13款	予備費	-----	64

第5	特別会計の会計別状況	65
	県行造林事業	65
	港湾整備事業	66
	公共事業用地先行取得事業	67
	県営住宅事業	68
	勤労者総合福祉施設整備事業	70
	流域下水道事業	71
	庁用自動車管理	73
	公債費	74
	自治振興助成事業	75
	母子寡婦福祉資金	77
	産業開発資金	78
	農林水産資金	80
	基金管理	81
別	表	85
第1	特別会計別実質収支額、単年度収支額調	86
第2	一般会計歳入歳出決算額調	88
第3	特別会計歳入歳出決算額調	92
第4	繰越明許費調	96
第5	事故繰越し調	98
第6	繰入額、繰出額調	100
第7	起債額、償還額調	102
第8	予備費充当額調	106
第9	税目別予算、決算状況調	108
第10	現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調	110
第11	一般会計款別、節別支出済額調	112

土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金審査意見	-----	115
第1 審査の概要	-----	117
1 審査の対象	-----	117
2 審査の手続	-----	117
第2 審査の結果及び意見	-----	117
第3 運用の状況	-----	118
1 土地基金	-----	118
2 美術品等取得基金	-----	119
3 市町財政等調整基金	-----	119

# 歲入歲出決算審查意見





# 第 1 審査の概要

## 1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 平成18年度兵庫県一般会計
- (2) 平成18年度兵庫県県行造林事業特別会計
- (3) 平成18年度兵庫県港湾整備事業特別会計
- (4) 平成18年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
- (5) 平成18年度兵庫県営住宅事業特別会計
- (6) 平成18年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- (7) 平成18年度兵庫県流域下水道事業特別会計
- (8) 平成18年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
- (9) 平成18年度兵庫県公債費特別会計
- (10) 平成18年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
- (11) 平成18年度兵庫県母子寡婦福祉資金特別会計
- (12) 平成18年度兵庫県産業開発資金特別会計
- (13) 平成18年度兵庫県農林水産資金特別会計
- (14) 平成18年度兵庫県基金管理特別会計

## 2 審査の手続

歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の決算計数が正確であるか、また、予算がその趣旨にそって適正に執行されているか、会計事務、財産管理事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施するとともに、当年度に実施した監査、検査の結果も参考にして慎重に審査した。

## 第 2 審査の結果及び意見

### 1 決算諸表について

歳計現金等の残高は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、兵庫県歳入歳出決算書等の計数は正確であると認められた。

予算、会計事務及び財産管理事務は、次に記載するような決算に影響のある経理関係事務の誤りなどの留意改善事項があるものの、おおむね適正に執行されたものと認められた。

### 2 総括意見

平成18年度の本県の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加したこと等に伴い、名目県内総生産が3年連続のプラス成長となり、緩やかに拡大を続けた。

このような経済状況のもと、平成18年度の決算は、県税収入が3年連続して増加し過去3番目の収入額となった反面、国庫支出金や地方交付税などの国からの移転財源の減少、福祉関係経費や退職手当の増加等により、引き続き厳しい状況となった。

決算計数や財政指標に基づいて、その状況を見ると次のとおりである。

決算収支においては、一般会計の実質収支(19頁 一般会計実質収支の推移 参照)は79百万円の黒字で、30年連続の黒字を確保したものの、黒字幅は昭和52年度以降最小となっている。この実質収支から前年度までの剰余金と財政調整基金の積立・取崩差額を控除した実質単年度収支(20頁 一般会計単年度収支及び実質単年度収支の推移 参照)は4億82百万円の赤字で、6年連続の赤字となっている。

財政構造の弾力性に関しては、経常収支比率(23頁 経常収支比率の推移 参照)は96.4%であり、また、実質公債費比率(24頁 実質公債費比率の推移 参照)は前年度と同率の19.6%で、地方債の許可団体基準である18%を上回っている。

将来にわたる財政負担に関しては、一般会計と特別会計を合わせた県債(24頁 県債残高の推移 参照)の年度末残高は3兆8,200億円で、前年度末より1,040億円増加し、18年度歳入額(純計決算試算額)の1.48倍となっている。

これは、阪神・淡路大震災の復興のために多額の県債を発行したことにより長期間にわたる償還の負担を抱えていることや、震災後、県税収入の回復が遅れたことなど本県の特段の事情が大きく影響しているとともに、三位一体改革から歳入・歳出一体改革へと続く国・地方を通じた行財政改革の中で国からの移転財源が大きく減少しつつあることも要因の一つであると考えられる。

また、地方財政をめぐる状況は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の制定により財政規律の枠組も新たな段階を迎えることとなった。

このような厳しい財政環境のもとで、今後も「元気な兵庫」を目指して持続可能な県政を展開していくために、従前にもまして収入の確保と行政コストの削減、選択と集中の施策展開に努め、財政の健全化に向けた幅広い努力と工夫に一層の意を用いられたい。

### 3 留意改善事項

審査の結果、一般会計及び特別会計において留意改善を要するものが、次のとおり認められたので、収入の促進並びに適正な予算執行及び財産管理に努められたい。

#### (1) 収入の促進

ア 歳入決算における法定徴収猶予分等を除いた収入未済額は、次表のとおりで、一般会計で22,384,014,441円、特別会計で8,715,730,977円、合計31,099,745,418円であり、前年度の31,571,677,461円と比較すると471,932,043円減少(減少率1.5%)しているものの、多額の収入未済が生じている。

現下の厳しい財政状況の中、自主財源の確保とともに、県民の負担の公平を図るため、収入の促進に引き続き努められたい。

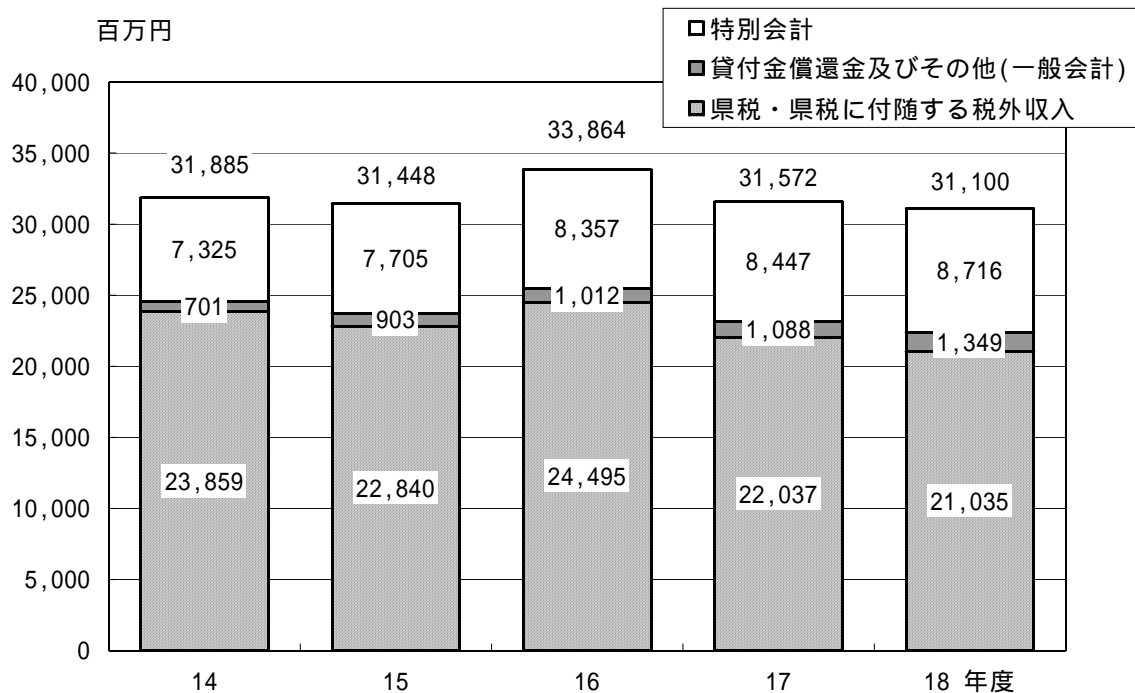
区 分		平成18年度 収入未済額	平成17年度 収入未済額	比較増減( )
一 般 会 計	県 税	円 (20,466,943,488) 24,167,332,719	円 (21,375,533,647) 25,468,387,958	円 ( 908,590,159) 1,301,055,239
	県税に付随 する税外収入	568,543,320	661,349,520	92,806,200
	小 計	(21,035,486,808) 24,735,876,039	(22,036,883,167) 26,129,737,478	( 1,001,396,359) 1,393,861,439
	貸付金償還金	817,766,159	749,674,563	68,091,596
	そ の 他	530,761,474	337,860,626	192,900,848
	計	(22,384,014,441) 26,084,403,672	(23,124,418,356) 27,217,272,667	( 740,403,915) 1,132,868,995
	特 別 会 計	港湾整備事業	191,029,556	177,709,038
	県営住宅事業	2,780,676,117	2,651,472,826	129,203,291
	勤労者総合福祉施設整備事業	339,706	339,706	0
	母子寡婦福祉資金	243,597,459	236,755,861	6,841,598
	産業開発資金	5,447,352,140	5,343,024,256	104,327,884
	農林水産資金	52,735,999	37,957,418	14,778,581
	計	8,715,730,977	8,447,259,105	268,471,872
合 計		(31,099,745,418) 34,800,134,649	(31,571,677,461) 35,664,531,772	( 471,932,043) 864,397,123

- (注) 1 法定徴収猶予分等の額を除いた収入未済額を( )内書きした。  
 2 一般会計の平成18年度収入未済額の計26,084,403,672円と兵庫県歳入歳出決算書で記載されている一般会計の収入未済額合計26,084,238,672円の差165,000円は過料における過誤納還付未済金である。  
 3 平成17年度農林水産資金欄には、旧農業改良資金、旧林業・木材産業改善資金及び旧沿岸漁業改善資金の収入未済の合計額を記載した。  
 4 収入未済となった主なものの収入状況については11頁以下に記載した。

イ この収入未済のうち特に留意改善を求めるものは次のとおりである。

- (ア) 県税及び県税に付随する税外収入の収入未済額は21,035,486,808円(11,000)で前年度と比較すると1,001,396,359円減少しているものの、収入未済総額の67.6%を占めている。このうち個人県民税の収入未済額は7,647,475,405円で最も多額であり、また、三位一体改革に伴い平成19年度から県税収入に占める個人県民税の割合が上昇することから、徴収を行っている市町との連携を強化するなど税収確保に向けた取組を積極的に進め、収入の促進に引き続き努められたい。
- (イ) 産業開発資金特別会計の中小企業高度化資金に係る収入未済額は4,951,692,603円(14,000)と多額で、かつ長期間にわたり収入未済となっているものも相当額ある。このため、長期の延滞や償還に誠意のない債務者に対しては、担保物件の処分や連帯保証人への徴求等の措置を積極的に講じ、収入の促進になお一層努められたい。
- (ウ) 県営住宅に係る入居料等の収入未済額は2,778,938,535円(13,000)と多額で、その額は年々増加し続けている。このうち弁償金は、毎年収入未済額が増加しており、これが県営住宅に係る収入未済額を押し上げる要因となっている。このため、特に弁償金の徴収率向上に向けた対策を検討・実施し、収入の促進になお一層努められたい。
- (エ) 高校奨学資金貸付金返還金及び大学奨学資金貸付金返還金に係る収入未済額は776,117,610円(11,000)と多額で、その額は年々増加し続けている。このため、きめ細やかな償還指導等により新規滞納発生を防止するとともに、滞納となったものについては、訪問徴収の強化や連帯保証人への督促等により収入の促進になお一層努められたい。

(収入未済額の推移)



(注) 収入未済額は法定徴収猶予分等を除いた額としている。

(2) 経理関係事務

ア 決算に影響を及ぼすもの

(ア) 収入すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、1件、11,397円あった。

款	節	収入すべき 年度区分	収入した 年度区分	件数	金額
諸収入	違約金	平成18年度	平成17年度	件 1	円 11,397

(イ) 支出すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、7件、29,700円あった。

款	節	支出すべき 年度区分	支出した 年度区分	件数	金額
総務費	旅費	平成17年度	平成18年度	件 7	円 29,700

(ウ) 支出すべき歳出科目を誤っているものが、次表のとおり、39件、38,032,652円あった。

支出すべき 歳出科目	支出した 歳出科目	件数	金額
款/民生費	款/衛生費	件 36	円 36,013,922
款/教育費 目/体育振興費	款/教育費 目/保健体育総務費	3	2,018,730
合 計		39	38,032,652

(I) 支出額を誤っているものが、次表のとおり、23件、1,091,639円あった。

款	節	過大支出		過少支出		支出漏れ	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務費	職員手当等	4	円 38,240	-	円 -	-	円 -
	賃金	2	64,391	-	-	-	-
衛生費	職員手当等	-	-	3	26,869	-	-
労働費	賃金	1	11,652	-	-	-	-
商工費	職員手当等	1	11,750	-	-	-	-
教育費	報酬	-	-	1	11,000	-	-
	賃金	1	18,738	-	-	-	-
	旅費	4	17,072	1	366	1	16,561
	負担金、補助及び交付金	4	875,000	-	-	-	-
合 計		17	1,036,843	5	38,235	1	16,561

イ 決算に影響を及ぼさないもの

(ア) 歳入予算の補正額の計上誤りが、次表のとおり、1件、482,000,000円あった。

款	目	過大計上		理由
		件数	金額	
財産収入	有価証券 売払収入	1 件	482,000,000 円	県が保有する株券の額を誤り、 他者が保有する株券を含めた全体 出資額により予算計上したため (県土整備部)

(イ) 支出負担行為をせずに平成17年度から18年度へ事故繰越したため、不用額となったものが、次表のとおり、1件、83,341,000円あった。

款	節	件数	金額	理由
災害復旧費	工事請負費	1 件	83,341,000 円	事故繰越しは支出負担行為済のもの しかできないのに、これをしていな いものまで事故繰越したため (県土整備部)

(ウ) 調定額を誤っているものが、次表のとおり、1件、50,000円あった。

款	節	過少調定	
		件数	金額
諸収入	派遣職員等 給与費弁償金	1 件	50,000 円

経理関係の事務処理に当たり注意されたい。

なお、このほか、地方機関等の監査において平成18年度の決算に影響を及ぼすものが、次のとおり、54件、157,796,847円あった。

(歳入)

款	節	収入すべき 年度区分	収入した 年度区分	件数	金額	地方機関 等数
使用料及 び手数料	道路占用料	平成17年度	平成18年度	件 2	円 300	4
	河川占用料	平成19年度	平成18年度	2	65,660	
	港湾施設使用料	平成17年度	平成18年度	1	23,300	
諸収入	雑入	平成17年度	平成18年度	2	10,870	
合計				7	100,130	

款	節	過大収入		地方機関 等数
		件数	金額	
使用料及 び手数料	入港料	件 11	円 152,756	2
諸収入	雑入	1	215,062	
合計		12	367,818	

(歳出)

款	節	支出すべき 年度区分	支出した 年度区分	件数	金額	地方機関 等数
総務費	需用費	平成18年度	平成17年度	件 1	円 15,860	7
土木費	工事 請負費	平成18年度	平成17年度	12	11,726,515	
		平成17年度	平成18年度	10	144,603,531	
教育費	旅費	平成17年度	平成18年度	1	51,036	
合計				24	156,396,942	

款	節	過大支出		過少支出		地方機関 等数
		件数	金額	件数	金額	
総務費	職員手当等	件 1	円 3,600	-	-	6
商工費	職員手当等	1	20,000	-	-	
教育費	職員手当等	4	710,030	5	198,327	
合計		6	733,630	5	198,327	

(3) 財産の管理

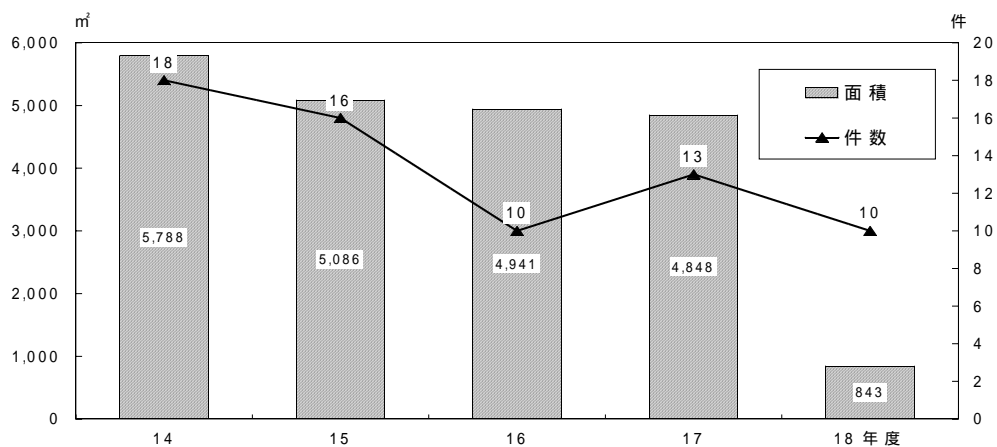
普通財産として管理している廃道・廃川敷地で無断使用されているものは、前年度より4,005平方メートル減少しているものの、平成18年度末現在、10件、843平方メートルである。

無断使用の解消に引き続き努められたい。

(無断使用の状況)

区 分	住 宅 用 地	そ の 他	合 計
件 数	2 件	8 件	10 件
面 積	284 m <sup>2</sup>	559 m <sup>2</sup>	843 m <sup>2</sup>

(無断使用の推移)





【収入未済となった主なものの収入状況】

1 県税及び県税に付随する税外収入（款 県税、款 諸収入）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調 定 額 に 対 する 収 入 の 合 計 の 割 合
		円	円	円	円	%
県 税	現 年 度 分	627,282,381,618	619,099,405,382	531,273	(5,639,702,468) 8,182,444,963	98.7
	滞 納 繰 越 分	23,684,336,956	6,124,112,071	1,575, 337,129	(14,827,241,020) 15,984,887,756	25.9
	計	650,966,718,574	625,223,517,453	1,575, 868,402	(20,466,943,488) 24,167,332,719	96.0
県 税 に 付 随 す る 税 外 収 入	現 年 度 分	1,370,540,324	1,283,957,624	0	86,582,700	93.7
	滞 納 繰 越 分	657,844,520	129,464,955	46, 418,945	481,960,620	19.7
	計	2,028,384,844	1,413,422,579	46, 418,945	568,543,320	69.7
合 計	現 年 度 分	628,652,921,942	620,383,363,006	531,273	(5,726,285,168) 8,269,027,663	98.7
	滞 納 繰 越 分	24,342,181,476	6,253,577,026	1,621, 756,074	(15,309,201,640) 16,466,848,376	25.7
	計	652,995,103,418	626,636,940,032	1,622, 287,347	(21,035,486,808) 24,735,876,039	96.0

(注) 県税欄及び合計欄に法定徴収猶予分等を除いた額を( )内書きした。

2 貸付金償還金（款 諸収入）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調 定 額 に 対 する 収 入 の 合 計 の 割 合
		円	円	円	円	%
大 学 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	現 年 度 分	287,069,850	222,573,550	0	64,496,300	77.5
	滞 納 繰 越 分	294,249,700	28,336,550	130,000	265,783,150	9.6
	計	581,319,550	250,910,100	130,000	330,279,450	43.2
看 護 師 学 生 等 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	現 年 度 分	125,981,181	120,666,825	0	5,314,356	95.8
	滞 納 繰 越 分	17,822,643	4,068,500	0	13,754,143	22.8
	計	143,803,824	124,735,325	0	19,068,499	86.7
高 校 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	現 年 度 分	123,192,240	64,868,610	0	58,323,630	52.7
	滞 納 繰 越 分	408,879,750	21,365,220	0	387,514,530	5.2
	計	532,071,990	86,233,830	0	445,838,160	16.2
高 等 学 校 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	現 年 度 分	79,504,330	65,014,830	0	14,489,500	81.8
	滞 納 繰 越 分	5,989,650	603,400	0	5,386,250	10.1
	計	85,493,980	65,618,230	0	19,875,750	76.8

3 その他(一般会計)(款 使用料及び手数料、款 諸収入)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 割 額 に対する割合
		円	円	円	円	%
河川占用料	現年度分	153,379,044	153,281,944	0	97,100	99.9
	滞納繰越分	6,396,690	104,500	2,910,250	3,381,940	1.6
	計	159,775,734	153,386,444	2,910,250	3,479,040	96.0
港湾施設使用料	現年度分	220,023,880	218,934,900	0	1,088,980	99.5
	滞納繰越分	10,700,630	4,373,900	76,800	6,249,930	40.9
	計	230,724,510	223,308,800	76,800	7,338,910	96.8
港湾施設占用料	現年度分	688,116,620	683,300,990	0	4,815,630	99.3
	滞納繰越分	8,519,940	1,293,900	0	7,226,040	15.2
	計	696,636,560	684,594,890	0	12,041,670	98.3
海岸占用料	現年度分	56,492,420	53,734,530	0	2,757,890	95.1
	滞納繰越分	3,657,190	1,307,650	0	2,349,540	35.8
	計	60,149,610	55,042,180	0	5,107,430	91.5
過料 (放置違反金)	現年度分	1,032,944,000	(165,000) 820,714,000	0	212,230,000	79.5
	滞納繰越分	0	0	0	0	-
	計	1,032,944,000	(165,000) 820,714,000	0	212,230,000	79.5
児童福祉施設弁償金	現年度分	42,601,569	37,007,698	0	5,593,871	86.9
	滞納繰越分	10,087,061	1,834,303	859,413	7,393,345	18.2
	計	52,688,630	38,842,001	859,413	12,987,216	73.7
障害児福祉施設弁償金	現年度分	165,999,905	157,328,891	0	8,671,014	94.8
	滞納繰越分	40,400,698	5,059,766	2,760,386	32,580,546	12.5
	計	206,400,603	162,388,657	2,760,386	41,251,560	78.7
児童扶養手当過年度過払金返納金	現年度分	2,424,790	648,240	0	1,776,550	26.7
	滞納繰越分	104,334,600	3,230,890	9,937,790	91,165,920	3.1
	計	106,759,390	3,879,130	9,937,790	92,942,470	3.6
心身障害者扶養共済加入金	現年度分	137,348,110	136,691,530	0	656,580	99.5
	滞納繰越分	19,684,300	1,543,930	3,258,130	14,882,240	7.8
	計	157,032,410	138,235,460	3,258,130	15,538,820	88.0
雑入のうち児童扶養手当過年度過払金返納金	現年度分	0	0	0	0	-
	滞納繰越分	6,299,860	278,000	234,640	5,787,220	4.4
	計	6,299,860	278,000	234,640	5,787,220	4.4
雑入のうち医療施設近代化施設整備事業補助金返還金	現年度分	0	0	0	0	-
	滞納繰越分	96,033,000	0	0	96,033,000	0
	計	96,033,000	0	0	96,033,000	0
雑入のうち道路損傷行為に係る費用負担金	現年度分	0	0	0	0	-
	滞納繰越分	2,582,475	0	0	2,582,475	0
	計	2,582,475	0	0	2,582,475	0

(注) 過料の収入済額欄に過誤納還付未済金を( )外書きした。

#### 4 港湾整備事業特別会計

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 済割	額す 入の 合
		円	円	円	円	%	
港湾施設 使用料	現年度分	1,956,019,590	1,896,897,510	0	59,122,080	97.0	
	滞納繰越分	177,235,928	45,833,892	312,800	131,089,236	25.9	
	計	2,133,255,518	1,942,731,402	312,800	190,211,316	91.1	

#### 5 県営住宅事業特別会計

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 済割	額す 入の 合
		円	円	円	円	%	
県営住宅 使用料	現年度分	12,213,491,074	11,981,941,050	0	231,550,024	98.1	
	滞納繰越分	1,028,171,317	219,343,701	41,967,461	766,860,155	21.3	
	計	13,241,662,391	12,201,284,751	41,967,461	998,410,179	92.1	
県営特別 賃貸住宅 使用料	現年度分	90,652,365	89,681,365	0	971,000	98.9	
	滞納繰越分	1,903,583	505,217	0	1,398,366	26.5	
	計	92,555,948	90,186,582	0	2,369,366	97.4	
ひょうご 県民住宅 使用料	現年度分	139,121,570	136,285,441	0	2,836,129	98.0	
	滞納繰越分	17,434,013	3,507,283	0	13,926,730	20.1	
	計	156,555,583	139,792,724	0	16,762,859	89.3	
借上県営 住 宅 使用料	現年度分	878,473,657	855,896,691	0	22,576,966	97.4	
	滞納繰越分	112,944,772	22,417,671	5,610,082	84,917,019	19.8	
	計	991,418,429	878,314,362	5,610,082	107,493,985	88.6	
弁 償 金	現年度分	216,810,715	14,865,037	0	201,945,678	6.9	
	滞納繰越分	1,490,061,917	8,970,440	29,135,009	1,451,956,468	0.6	
	計	1,706,872,632	23,835,477	29,135,009	1,653,902,146	1.4	

#### 6 母子寡婦福祉資金特別会計

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 済割	額す 入の 合
		円	円	円	円	%	
母子寡婦 福祉資金 貸付金 償還金	現年度分	297,561,017	267,302,037	0	30,258,980	89.8	
	滞納繰越分	236,729,128	23,015,649	389,000	213,324,479	9.7	
	計	534,290,145	290,317,686	389,000	243,583,459	54.3	

7 産業開発資金特別会計

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 割
		円	円	円	円	%
設 備 近 代 化 資 金 貸 付 金 償 還 金	現 年 度 分	17,370,000	17,370,000	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	29,835,330	2,314,000	1,025,000	26,496,330	7.8
	計	47,205,330	19,684,000	1,025,000	26,496,330	41.7
中 共 同 施 設 資 金 貸 付 金 償 還 金	現 年 度 分	437,799,000	337,582,000	0	100,217,000	77.1
	滞 納 繰 越 分	633,600,100	4,800,000	0	628,800,100	0.8
	計	1,071,399,100	342,382,000	0	729,017,100	32.0
小 小 売 商 業 店 舗 等 共 同 化 資 金 貸 付 金 償 還 金	現 年 度 分	322,508,000	299,432,000	0	23,076,000	92.8
	滞 納 繰 越 分	96,143,000	300,000	0	95,843,000	0.3
	計	418,651,000	299,732,000	0	118,919,000	71.6
小 企 業 合 同 資 金 貸 付 金 償 還 金	現 年 度 分	10,000,000	10,000,000	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	28,150,753	0	0	28,150,753	0
	計	38,150,753	10,000,000	0	28,150,753	26.2
企 工 場 共 同 化 資 金 貸 付 金 償 還 金	現 年 度 分	50,117,000	50,117,000	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	977,579,000	15,600,000	0	961,979,000	1.6
	計	1,027,696,000	65,717,000	0	961,979,000	6.4
業 産 地 知 識 集 約 化 資 金 貸 付 金 償 還 金	現 年 度 分	0	0	0	0	-
	滞 納 繰 越 分	170,520,000	2,400,000	0	168,120,000	1.4
	計	170,520,000	2,400,000	0	168,120,000	1.4
高 設 備 共 同 廃 棄 資 金 貸 付 金 償 還 金	現 年 度 分	38,464,000	35,873,039	0	2,590,961	93.3
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	-
	計	38,464,000	35,873,039	0	2,590,961	93.3
度 地 域 改 善 対 策 高 度 化 資 金 貸 付 金 償 還 金	現 年 度 分	2,000,000	2,000,000	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	1,974,501,409	3,450,000	0	1,971,051,409	0.2
	計	1,976,501,409	5,450,000	0	1,971,051,409	0.3
化 小 売 商 業 等 商 店 街 近 代 化 資 金 貸 付 金 償 還 金	現 年 度 分	142,547,000	139,454,000	0	3,093,000	97.8
	滞 納 繰 越 分	278,723,907	50,000	0	278,673,907	0.0
	計	421,270,907	139,504,000	0	281,766,907	33.1
資 高 度 化 資 金 違 約 弁 償 金	現 年 度 分	309	309	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	561,278,874	0	0	561,278,874	0
	計	561,279,183	309	0	561,278,874	0.0
金 高 度 化 資 金 貸 付 金 利 子	現 年 度 分	43,940,874	33,415,545	0	10,525,329	76.0
	滞 納 繰 越 分	118,293,270	0	0	118,293,270	0
	計	162,234,144	33,415,545	0	128,818,599	20.6
計	現 年 度 分	1,047,376,183	907,873,893	0	139,502,290	-
	滞 納 繰 越 分	4,838,790,313	26,600,000	0	4,812,190,313	-
	計	5,886,166,496	934,473,893	0	4,951,692,603	-
地 場 産 業 等 振 興 近 代 化 資 金 貸 付 金 償 還 金	現 年 度 分	8,420,000	8,420,000	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	22,233,608	2,940,430	0	19,293,178	13.2
	計	30,653,608	11,360,430	0	19,293,178	37.1

区	分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 合 計
		円	円	円	円	%
設備近代化 資金違約 弁償金	現年度分	0	0	0	0	-
	滞納繰越分	5,754,163	2,270,000	0	3,484,163	39.4
	計	5,754,163	2,270,000	0	3,484,163	39.4
職員の勤労者持家 促進強化資金 貸付金償還金	現年度分	0	0	0	0	-
	滞納繰越分	441,453,318	0	0	441,453,318	0
	計	441,453,318	0	0	441,453,318	0
職員の勤労者持家 促進強化資金 貸付金利子	現年度分	0	0	0	0	-
	滞納繰越分	4,500,000	0	0	4,500,000	0
	計	4,500,000	0	0	4,500,000	0

## 8 農林水産資金特別会計

区	分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 合 計
		円	円	円	円	%
農業改良 資金貸付 金償還金	現年度分	273,187,898	253,406,338	0	19,781,560	92.8
	滞納繰越分	23,345,909	4,518,000	0	18,827,909	19.4
	計	296,533,807	257,924,338	0	38,609,469	87.0
違約弁償金 (款)農業改良資金 貸付事業収入	現年度分	1,535,245	968,516	0	566,729	63.1
	滞納繰越分	10,153,319	1,611,708	0	8,541,611	15.9
	計	11,688,564	2,580,224	0	9,108,340	22.1
林業・木材 産業改善資金 貸付金償還金	現年度分	37,322,600	37,322,600	0	0	100.0
	滞納繰越分	2,368,474	60,000	0	2,308,474	2.5
	計	39,691,074	37,382,600	0	2,308,474	94.2
沿岸漁業改 善資金貸付 金償還金	現年度分	126,704,000	125,304,000	0	1,400,000	98.9
	滞納繰越分	1,388,152	700,000	0	688,152	50.4
	計	128,092,152	126,004,000	0	2,088,152	98.4

(注) 監査報告書(平成19年11月)で指摘している収入未済について記載した。









### 第3 決算の概要

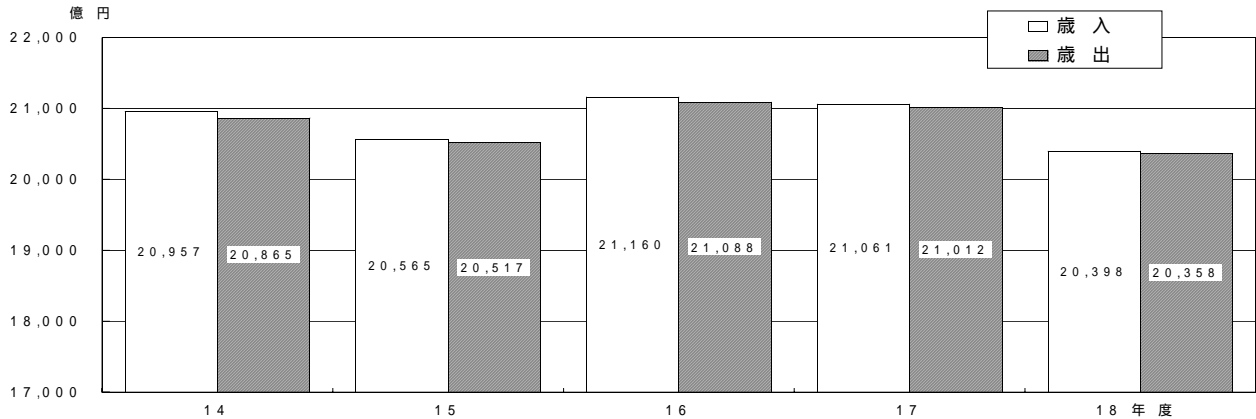
#### 1 決算の特徴

平成18年度の決算についてその特徴は、次のとおりである。

(1) (決算規模)一般会計の歳入歳出決算が、2年連続して前年度を下回る規模となった。

一般会計の決算は、歳入2,039,782,914千円(対前年度比96.9%)、歳出2,035,845,246千円(対前年度比96.9%)で、歳入面においては平成16年災害に係る国庫支出金の減少や地方交付税の減少等により、また、歳出面においては上記災害の復旧事業費の減少や阪神・淡路大震災復興基金貸付金債の利子の皆減等により、2年連続して前年度を下回る規模となっている。

(一般会計歳入歳出決算の推移)

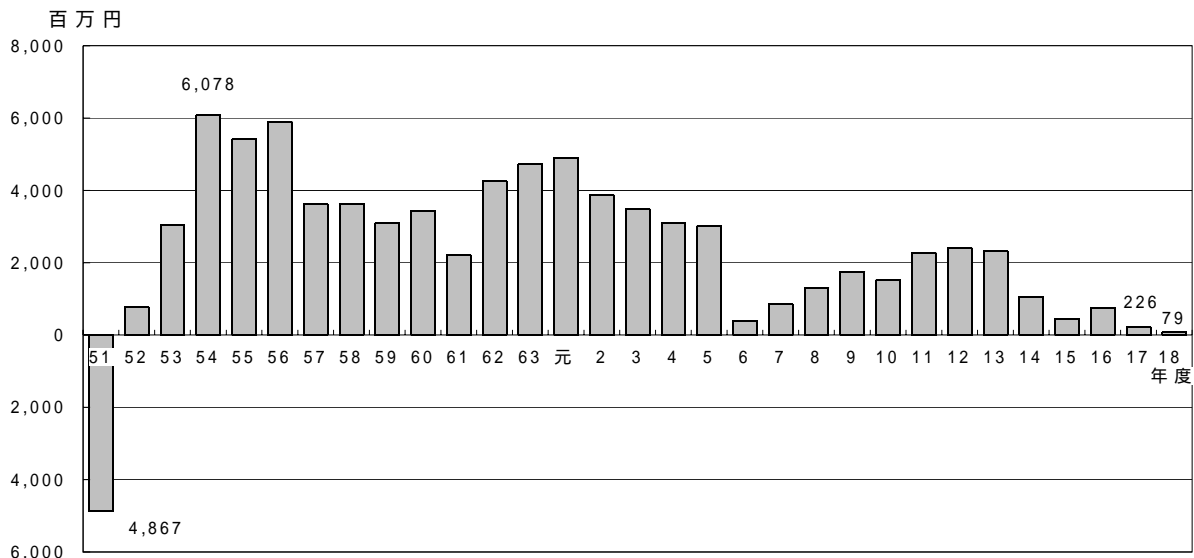


(2) (収支)

ア (実質収支)一般会計の実質収支が、30年連続の黒字となったものの、黒字幅は昭和52年度以降最も低い水準となった。

一般会計の実質収支は79,202千円の黒字であり、30年連続の黒字を確保しているものの、黒字幅は昭和52年度以降で最小となっている。

(一般会計実質収支の推移)

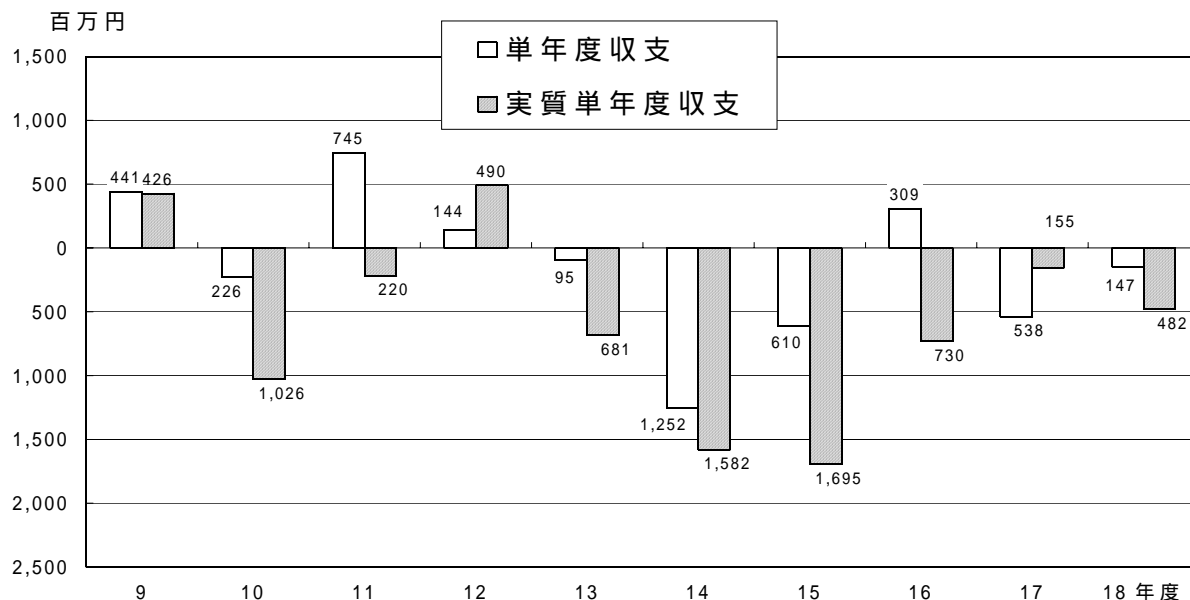


(注) 実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

イ (実質単年度収支)一般会計の単年度収支が2年連続、実質単年度収支が6年連続して赤字となった。

一般会計の単年度収支は146,856千円の赤字で2年連続して、また、実質単年度収支は481,564千円の赤字で6年連続して赤字となっている。

(一般会計単年度収支及び実質単年度収支の推移)



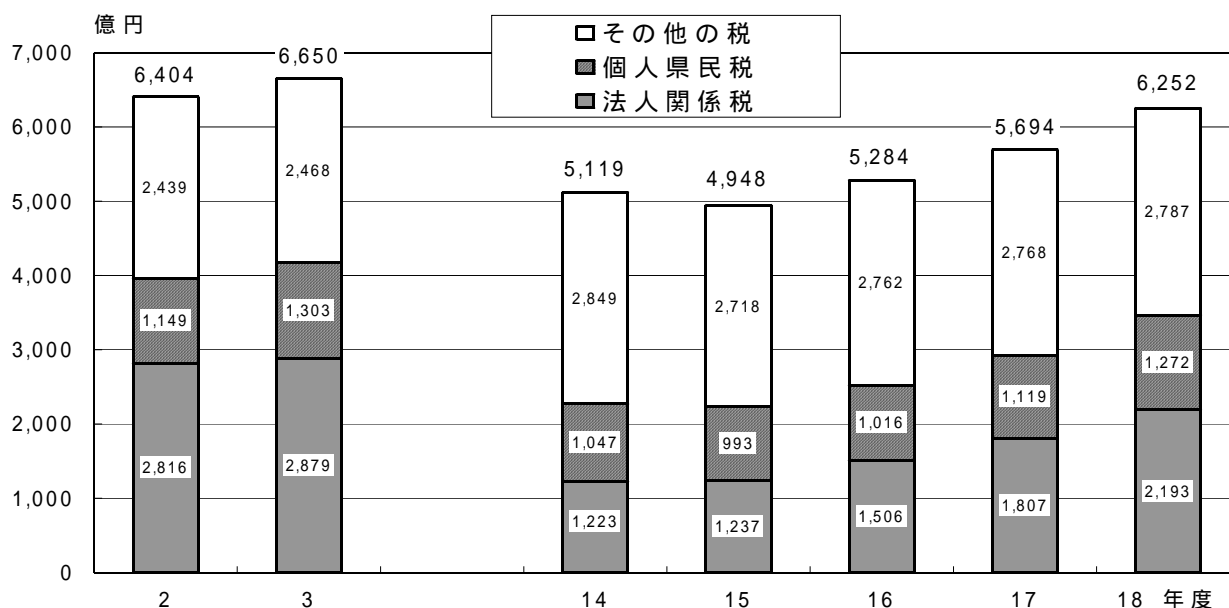
(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支(前年度までの決算剰余金)を差し引いた当該年度だけの収支額である。実質単年度収支は、単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額等を加え、赤字要素である同基金の取崩額を差し引いた額である。

### (3) (歳入の特徴)

ア (県税収入)県税収入が3年連続して前年度を上回り、過去3番目の規模となった。

県税の決算額は625,223,517千円で、好調な企業業績等に伴い法人関係税(法人県民税及び法人事業税)が増加したこと、定率減税縮減の影響等から個人県民税が増加したことにより3年連続して前年度を上回るとともに、平成3年度、2年度に次ぎ過去3番目の規模となっている。

(県税収入の推移)

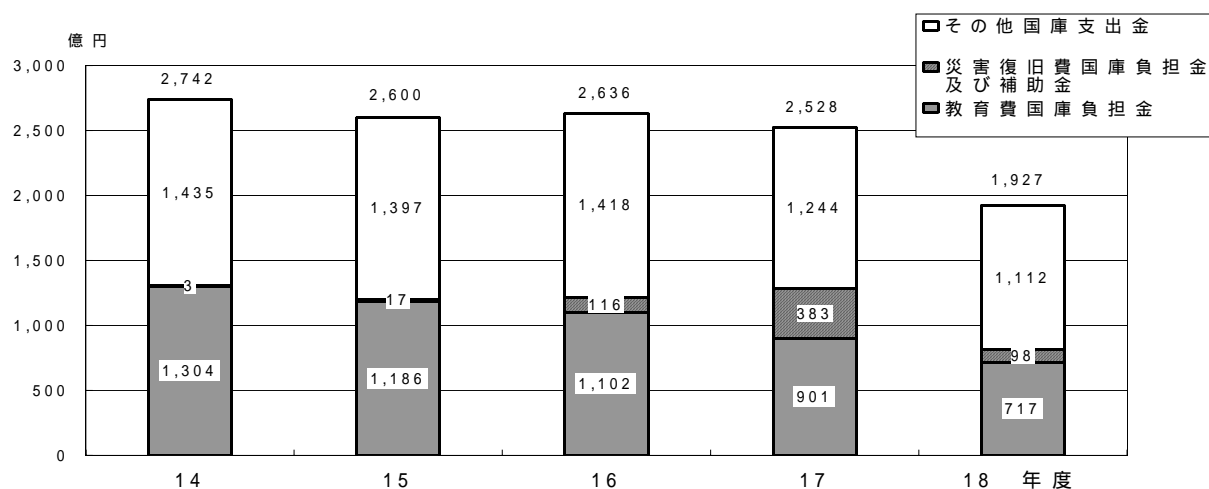


イ (国からの移転財源)国庫支出金が前年度と比較して大幅に減少した。また、一般財源のうち国からの移転財源である地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税も総額で減少した。

国庫支出金の決算額は192,663,254千円で、平成16年災害の復旧事業が概ね完了したことに伴いこれに係る国庫支出金が減少したこと、三位一体改革に伴う義務教育費国庫負担金の負担率引き下げの影響等から教育費国庫負担金が減少したこと等により、前年度と比較して60,131,267千円減少(減少率23.8%)している。

また、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税を合計した決算額は、434,082,609千円で、県税収入が伸びたこと、阪神・淡路大震災復興基金等に対する交付税算入が平成17年度で終了したこと等により、前年度と比較して15,687,884千円減少(減少率3.5%)している。

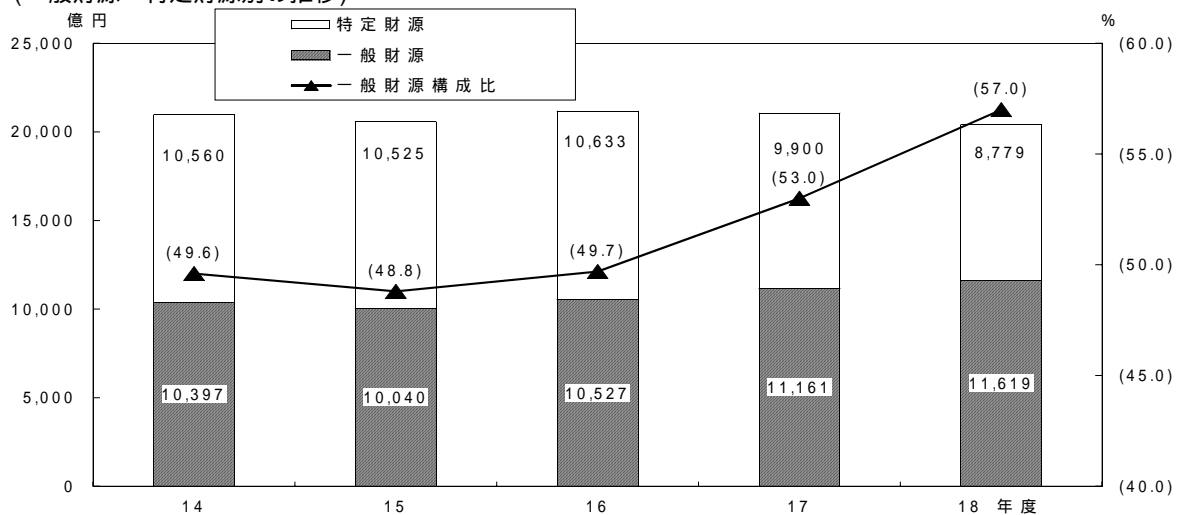
(国庫支出金の推移)



ウ 一般会計の歳入決算額に占める一般財源の構成比が3年連続して上昇し、57%となった。

一般財源(県税、地方譲与税、地方交付税等)の合計額は1,161,878,758千円で、歳入決算額に占める割合は57.0%となっており、三位一体改革に伴う地方譲与税の増加や前述した県税収入の増加、特定財源である国庫支出金の減少等により、前年度と比較すると4.0ポイント上昇している。

(一般財源・特定財源別の推移)



(4) (歳出の特徴)

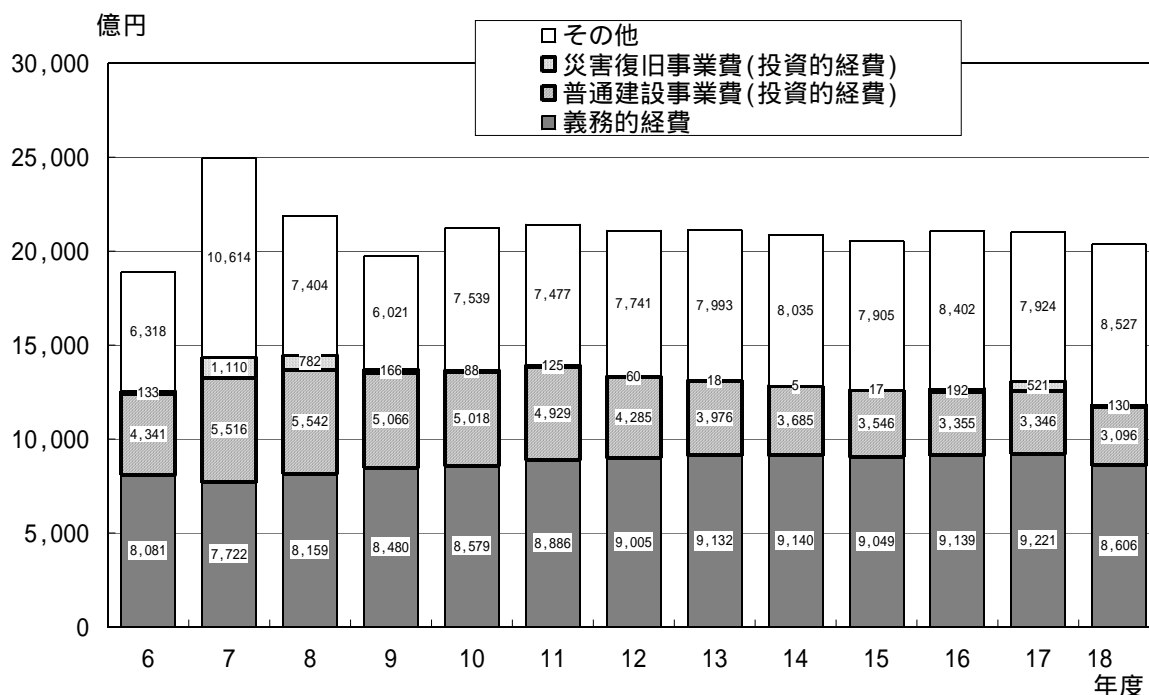
ア (義務的経費) 一般会計歳出の義務的経費が前年度を下回った。

一般会計の歳出について、その経費を性質別にみた義務的経費の決算額は860,579,490千円で、阪神・淡路大震災復興基金貸付金債の利子の皆減や一部の県債の償還日が曜日の関係上、平成19年度になったこと等に伴う公債費の減少等により、前年度と比較して61,534,803千円減少(減少率6.7%)し、前年度を下回っている。

イ (投資的経費) 一般会計歳出の投資的経費で普通建設事業費と災害復旧事業費がともに前年度を下回り、投資的経費が大幅に前年度を下回った。

一般会計の歳出について、その経費を性質別にみた投資的経費の決算額は322,598,027千円で、このうち普通建設事業費は県立芸術文化センターや県立西播磨総合リハビリテーションセンターの建設が完了したこと等により、災害復旧事業費は平成16年災害の復旧事業が概ね完了したことにより、ともに減少したため、投資的経費全体では前年度と比較して64,158,713千円減少(減少率16.6%)し、前年度を大幅に下回っている。

(性質別歳出額の推移)

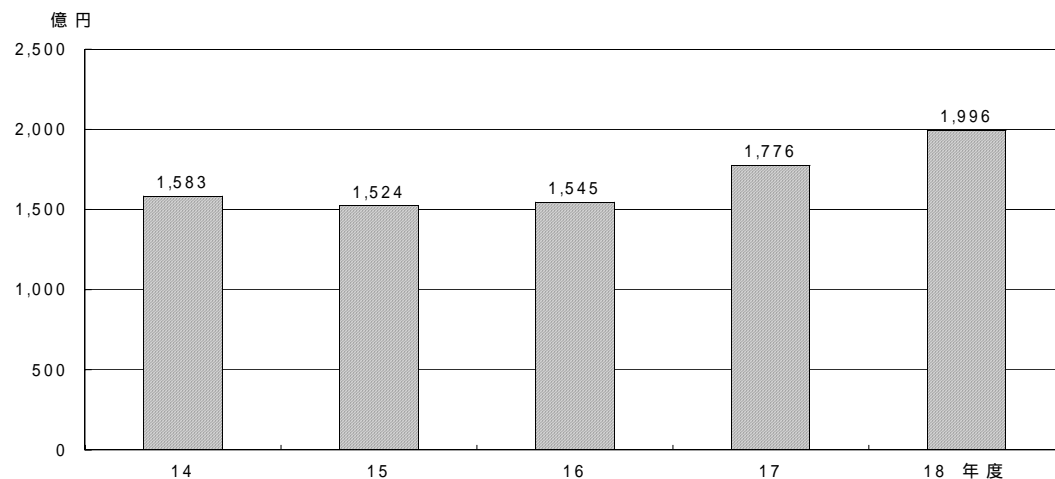


(注) 平成6年度の普通建設事業費に失業対策事業費(2億円)を含む。

ウ (福祉関係経費)近年増加傾向の著しい一般会計の福祉関係経費が、今年度も増加した。

一般会計の歳出について、その経費を目的別にみた福祉関係経費の決算額は199,551,052千円で、障害者自立支援法施行に伴う経費の増等により、前年度と比較して21,988,084千円増加(増加率12.4%)しており、前年度の増加率14.9%に引き続き2年連続して10%以上の伸びを示している。

(福祉関係経費の推移)

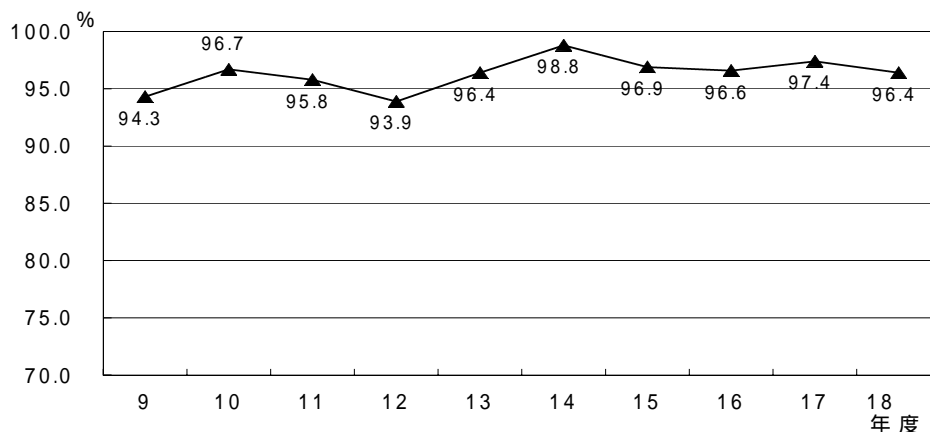


(5) (財政指標)

ア (経常収支比率)経常収支比率は96.4%で、高い水準にある。

財政構造の弾力性を判断する一指標である経常収支比率は96.4%で、前年度と比較して1.0ポイント低下しているが、全都道府県の平均92.6%を上回っており、引き続き高い水準にある。

(経常収支比率の推移)



(注) 1 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する一指標で、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、県税や普通交付税など毎年経常的に収入される一般財源等の合計額に占める割合である。

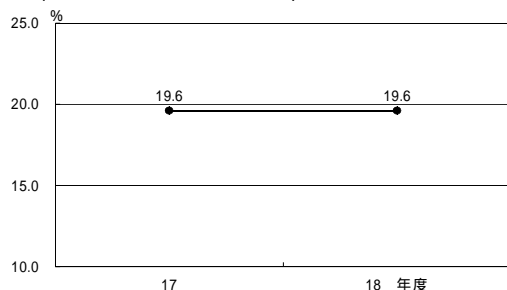
なお、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

イ (実質公債費比率)実質公債費比率は前年度と同率の19.6%で、地方債の許可団体基準を上回っている。

公債費による財政負担の度合いを示す一指標である実質公債費比率は19.6%で、前年度と同率であり、起債に当たり国の許可が必要な基準である18%を上回っている。

(実質公債費比率の推移)

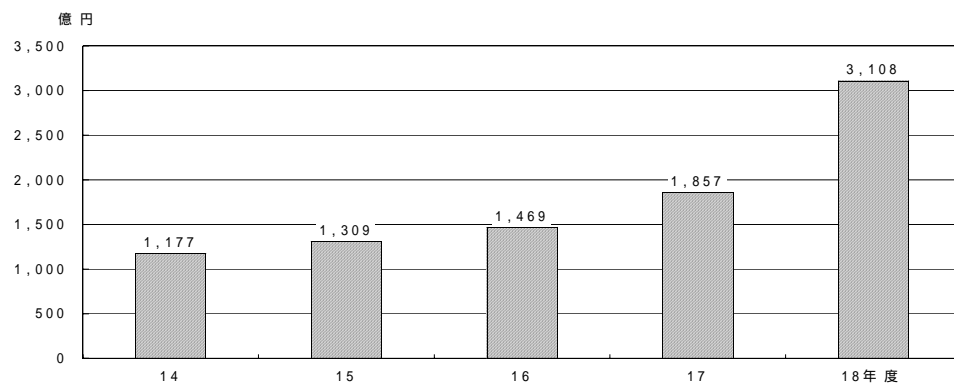


- (注) 1 実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを示す一指標である。なお、この比率は起債に許可を要する地方公共団体の判定に用いられ、18%以上となる都道府県については、起債に当たり国の許可が必要となる。また、25%以上となる団体は一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体はさらにその制限の度合いが高まる。
- 2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

(6) (県債管理基金残高)県債管理基金の残高が大幅に増加した。

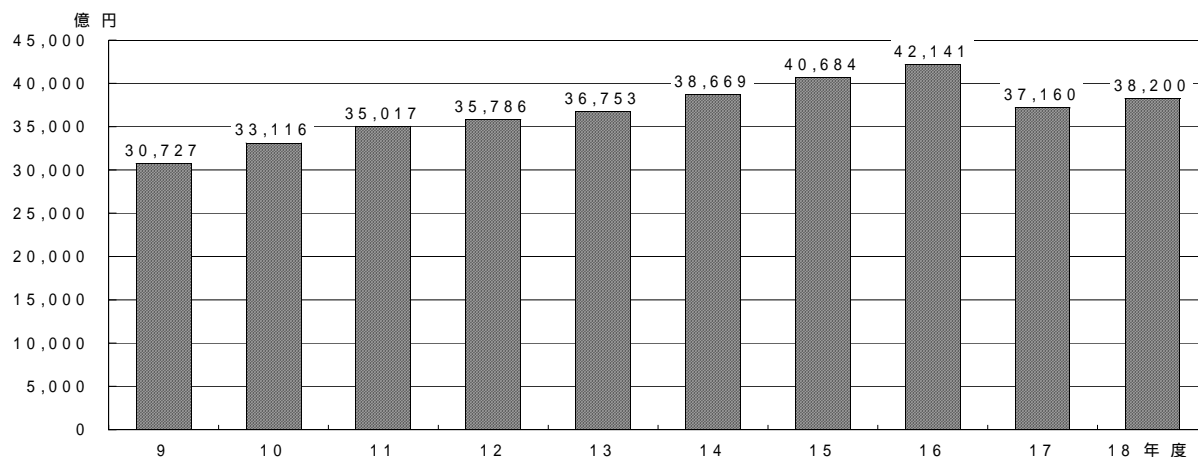
県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営のために設置されている県債管理基金の平成19年3月末現在の残高は310,827,587千円(注)で、残高不足回復等のために他の特定目的基金等を同基金に積み立てたことにより、前年度と比較して125,122,159千円増加(増加率67.4%)している。

(県債管理基金残高の推移)



(注) 平成18年度の残高には、土地612,652.56平方メートルの台帳価格9,114,901千円を含む。

(県債残高の推移)



## 2 決算の状況

平成18年度一般、特別両会計の決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 (A)	2,123,910,997,000	1,272,606,581,000	3,396,517,578,000
歳入(収入済額) (B)	2,039,782,913,834	1,261,139,506,459	3,300,922,420,293
歳出(支出済額) (C)	2,035,845,245,678	1,255,344,724,682	3,291,189,970,360
形式収支額	(4,870,694,836)	(6,664,306,958)	(11,535,001,794)
(歳入歳出差引額)(B-C) (D)	3,937,668,156	5,794,781,777	9,732,449,933
翌年度繰越額 (E)	75,570,168,000	6,355,498,000	81,925,666,000
予算現額と収入済額との比較増減( ) (B-A)	84,128,083,166	11,467,074,541	95,595,157,707
予算現額に対する収入済額の割合(収入割合) (B/A)	96.0 %	99.1 %	97.2 %
予算現額と支出済額との比較(予算残額) (A-C)	88,065,751,322	17,261,856,318	105,327,607,640
予算現額に対する支出済額の割合(執行率) (C/A)	95.9 %	98.6 %	96.9 %
歳出予算不用額 (A-C-E)	12,495,583,322	10,906,358,318	23,401,941,640

- (注) 1 特別会計は県行造林事業特別会計ほか12特別会計を集計したものである。  
 2 翌年度繰越額(E)は地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書きの規定による事故繰越しとの合計額である。  
 3 前年度形式収支額を(D)欄に( )書きした。

(1) 決算結果をみると、一般会計においては、収入済額2,039,782,913,834円、支出済額2,035,845,245,678円で、形式収支(歳入歳出差引額(以下同じ))は3,937,668,156円となっている。

特別会計においては、収入済額1,261,139,506,459円、支出済額1,255,344,724,682円で、形式収支は5,794,781,777円となっている。

両会計を合計すると、収入済額3,300,922,420,293円、支出済額3,291,189,970,360円で、形式収支は9,732,449,933円となっている。

これを前年度の一般会計形式収支4,870,694,836円、特別会計形式収支6,664,306,958円と比較すると、一般会計で933,026,680円、特別会計で869,525,181円、それぞれ減少している。

なお、一般、特別両会計を合計した形式収支の5か年の推移は、次表のとおりである。

年度	歳 入			歳 出			形 式 収 支 額 (歳入歳出差引額)
	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	
平成	円	%		円	%		円
14	3,123,321,005,974	-	100.0	3,104,800,602,141	-	100.0	18,520,403,833
15	3,190,306,241,644	2.1	102.1	3,177,493,436,101	2.3	102.3	12,812,805,543
16	3,286,624,676,989	3.0	105.2	3,272,214,066,504	3.0	105.4	14,410,610,485
17	3,865,104,858,241	17.6	123.7	3,853,569,856,447	17.8	124.1	11,535,001,794
18	3,300,922,420,293	14.6	105.7	3,291,189,970,360	14.6	106.0	9,732,449,933

(2) 歳入をみると、一般会計においては、予算現額2,123,910,997,000円に対し、収入済額は2,039,782,913,834円(収入割合96.0%)で、差引き84,128,083,166円の収入減となっている。

特別会計においては、予算現額1,272,606,581,000円に対し、収入済額は1,261,139,506,459円(収入割合99.1%)で、差引き11,467,074,541円の収入減となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,396,517,578,000円に対し、収入済額は3,300,922,420,293円(収入割合97.2%)で、差引き95,595,157,707円の収入減となっている。

(3) 歳出をみると、一般会計においては、予算現額2,123,910,997,000円に対し、支出済額は2,035,845,245,678円(執行率95.9%)で、差引き88,065,751,322円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額75,570,168,000円があるので、これを差し引いた12,495,583,322円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額1,272,606,581,000円に対し、支出済額は1,255,344,724,682円(執行率98.6%)で、差引き17,261,856,318円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額6,355,498,000円があるので、これを差し引いた10,906,358,318円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,396,517,578,000円に対し、支出済額は3,291,189,970,360円(執行率96.9%)で、差引き105,327,607,640円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額81,925,666,000円があるので、これを差し引いた23,401,941,640円が不用額となっている。



### 3 実質収支等の状況

(1) 平成18年度一般、特別両会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入総額	①	2,039,782,913,834	1,261,139,506,459	3,300,922,420,293
歳出総額	②	2,035,845,245,678	1,255,344,724,682	3,291,189,970,360
形式収支額 (歳入歳出差引額)(① - ②)	③	3,937,668,156	5,794,781,777	9,732,449,933
翌年度へ繰り越す べき財源	継続費繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	2,884,851,000	325,725,000	3,210,576,000
	事故繰越し繰越額	973,615,000	0	973,615,000
	計(④ + ⑤ + ⑥)	3,858,466,000	325,725,000	4,184,191,000
実質収支額	③ - ④	79,202,156	5,469,056,777	5,548,258,933
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

一般会計においては、平成18年度の形式収支3,937,668,156円には、平成18年度予算を平成19年度へ繰越しして使用することとしたため、既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰越ししなければならない財源3,858,466,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は79,202,156円の黒字となっている。

特別会計においては、平成18年度の形式収支5,794,781,777円には、一般会計と同様に、既に収入済みの特定財源で翌年度へ繰越ししなければならない財源325,725,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は5,469,056,777円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した実質収支は、5,548,258,933円の黒字となっている。

(2) 平成18年度一般、特別両会計の単年度収支は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
	円	円	円	
平成18年度実質収支額	①	79,202,156	5,469,056,777	5,548,258,933
平成17年度実質収支額	②	226,057,836	6,486,653,958	6,712,711,794
単年度収支額(① - ②)	③	146,855,680	1,017,597,181	1,164,452,861

(注) 特別会計別の実質収支額、単年度収支額は、別表第1「特別会計別実質収支額、単年度収支額調」〔86頁〕のとおりである。

一般会計においては、平成18年度の実質収支79,202,156円から平成17年度の実質収支の黒字226,057,836円を差し引いた単年度収支は、146,855,680円の赤字となっている。

特別会計においては、平成18年度の実質収支5,469,056,777円から平成17年度の実質収支の黒字6,486,653,958円を差し引いた単年度収支は、1,017,597,181円の赤字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した単年度収支は、1,164,452,861円の赤字となっている。

なお、一般会計の単年度収支に財政基金積立額115,291,234円を加え、財政基金取崩額450,000,000円を差し引いた実質単年度収支は、481,564,446円の赤字となっている。

#### 4 純計決算の状況

平成18年度の決算のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入	決 算 額 ①	2,039,782,913,834	1,261,139,506,459	3,300,922,420,293
	繰 入 額 ②	221,227,317,394	489,945,537,721	711,172,855,115
	純計決算額 ① - ②	1,818,555,596,440	771,193,968,738	2,589,749,565,178
歳 出	決 算 額 ③	2,035,845,245,678	1,255,344,724,682	3,291,189,970,360
	繰 出 額 ④	452,685,834,628	258,487,020,487	711,172,855,115
	純計決算額 ③ - ④	1,583,159,411,050	996,857,704,195	2,580,017,115,245

なお、会計別の状況は、別表第6「繰入額、繰出額調」〔100頁〕のとおりである。

## 5 一般会計の状況

平成18年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉠	2,074,433,000,000	当初予算額 ㉡	2,074,433,000,000
補正予算額 ㉢	45,292,158,000	補正予算額 ㉣	45,292,158,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉤	94,770,155,000	繰越事業費繰越額 ㉥	94,770,155,000
予算現額 (㉠+㉢+㉤) ㉦	2,123,910,997,000	予算現額 (㉡+㉣+㉥) ㉧	2,123,910,997,000
調定額 ㉨	2,067,519,065,088	支出済額 ㉩	2,035,845,245,678
収入済額 ㉪	2,039,782,913,834	予算残額 (㉧-㉩) ㉫	88,065,751,322
不納欠損額 ㉬	1,651,912,582	翌年度繰越額 ㉭	75,570,168,000
収入未済額 ㉨-㉪-㉬ ㉮	26,084,238,672	不用額 ㉫-㉭ ㉯	12,495,583,322
予算現額と収入済額と の比較増減( ) ㉪-㉦	84,128,083,166		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㉪/㉦	96.0 %	予算現額に対する 支出済額の割合 ㉩/㉧	95.9 %

なお、款別の状況は、別表第2「一般会計歳入歳出決算額調」〔88頁〕のとおりである。

### (1) 歳入について

ア 歳入決算額は、予算現額2,123,910,997,000円に対し、収入済額は2,039,782,913,834円で、差引き84,128,083,166円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

使用料及び手数料 102,865,210円(予算現額に対する増加率0.4%)〔内容は47頁〕

等が収入増となったものの、

県債 38,431,500,000円(減少率12.7%)〔内容は52頁〕

国庫支出金 36,246,968,332円(減少率15.8%)〔内容は48頁〕

繰入金 5,652,541,572円(減少率2.1%)〔内容は50頁〕

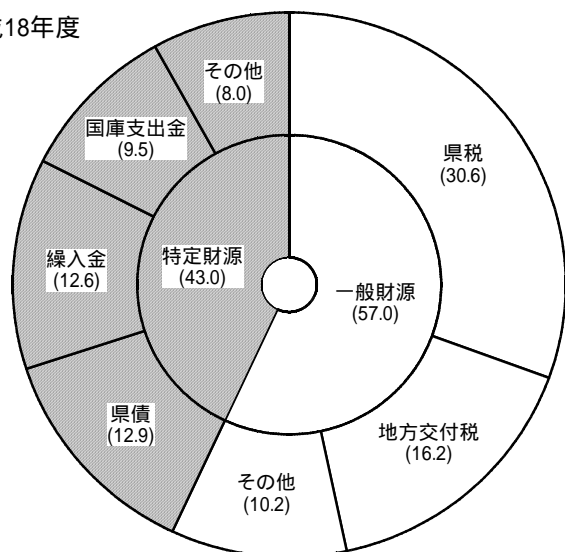
等が収入減となったことによるものである。

イ 収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

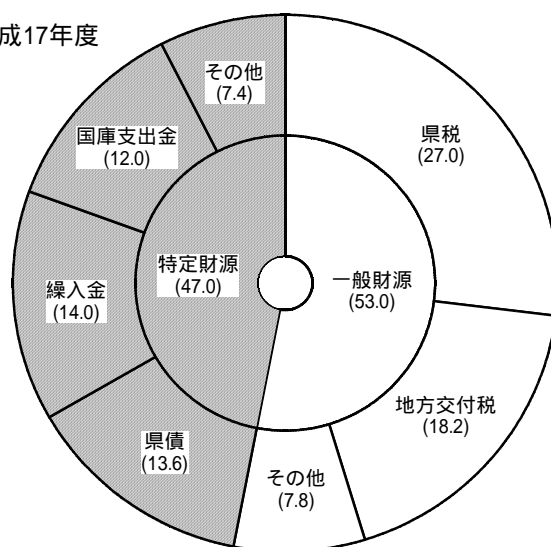
区 分		平成18年度		平成17年度		比較増減( )		前年度に対する増減( )率	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	平成18年度	平成17年度
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
一般財源	県 税	625,223,517	30.6	569,382,152	27.0	55,841,365	3.6	9.8	7.8
	地方消費税 清算金	100,559,621	4.9	95,073,711	4.5	5,485,910	0.4	5.8	7.2
	地方譲与税	101,158,631	5.0	34,743,717	1.7	66,414,914	3.3	191.2	132.8
	地方特例 交付金	3,131,943	0.2	32,361,128	1.5	29,229,185	1.3	90.3	103.7
	地方交付税	329,792,035	16.2	382,665,648	18.2	52,873,613	2.0	13.8	1.7
	交通安全対策 特別交付金	2,013,011	0.1	1,904,561	0.1	108,450	0	5.7	0.3
	計	1,161,878,758	57.0	1,116,130,917	53.0	45,747,841	4.0	4.1	6.0
	特定財源	分担金及び 負担金	11,007,159	0.5	12,348,015	0.6	1,340,856	0.1	10.9
使用料及び 手数料		27,676,309	1.4	29,686,938	1.4	2,010,629	0	6.8	2.1
国庫支出金		192,663,254	9.5	252,794,521	12.0	60,131,267	2.5	23.8	4.1
財産収入		23,989,779	1.2	16,895,391	0.8	7,094,388	0.4	42.0	5.4
寄附金		480,625	0.0	933,309	0.0	452,684	0	48.5	70.4
繰入金		257,278,381	12.6	294,584,116	14.0	37,305,735	1.4	12.7	13.4
繰越金(繰越 事業費等繰越 財源充当額)		4,870,695	0.2	7,230,576	0.3	2,359,881	0.1	32.6	51.5
諸収入		96,385,454	4.7	90,089,984	4.3	6,295,470	0.4	7.0	3.5
県 債		263,552,500	12.9	285,414,434	13.6	21,861,934	0.7	7.7	4.2
計		877,904,156	43.0	989,977,284	47.0	112,073,128	4.0	11.3	6.9
合 計	2,039,782,914	100.0	2,106,108,201	100.0	66,325,287	-	3.1	0.5	

(歳入の財源別構成比)

平成18年度



平成17年度



前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

地方譲与税	66,414,914千円(増加率191.2%)
県 税	55,841,365千円(増加率9.8%)
財産収入	7,094,388千円(増加率42.0%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	60,131,267千円(減少率23.8%)
地方交付税	52,873,613千円(減少率13.8%)
繰入金	37,305,735千円(減少率12.7%)

また、一般財源は1,161,878,758千円で、前年度の1,116,130,917千円と比較すると45,747,841千円増加(増加率4.1%)しており、収入済額に占める割合も57.0%で、前年度の53.0%と比較して4.0ポイント上昇している。

(2) 歳出について

ア 歳出決算額は、予算現額2,123,910,997,000円に対し、支出済額は2,035,845,245,678円で、差引き88,065,751,322円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額75,570,168,000円(繰越明許費73,175,365,000円、事故繰越し2,394,803,000円)があるので、これを差し引いた12,495,583,322円が不用額となっている。

不用額を生じた主なものは、次のとおりである。

商 工 費	2,940,189,719円〔内容は58頁〕
教 育 費	2,734,892,578円〔内容は62頁〕
衛 生 費	2,393,623,290円〔内容は55頁〕

なお、不用額12,495,583,322円は予算現額の0.6%(前年度0.5%)に当たり、前年度の10,451,818,097円と比較すると、2,043,765,225円増加(増加率19.6%)している。

また、翌年度繰越額75,570,168,000円は、前年度の94,770,155,000円と比較すると19,199,987,000円減少(減少率20.3%)しており、予算現額に対する割合は3.6%(前年度4.3%)となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。

土 木 費 55,000,333,000円〔内容は59頁〕

農林水産費 10,063,934,000円〔内容は56頁〕

教 育 費 5,078,706,000円〔内容は62頁〕

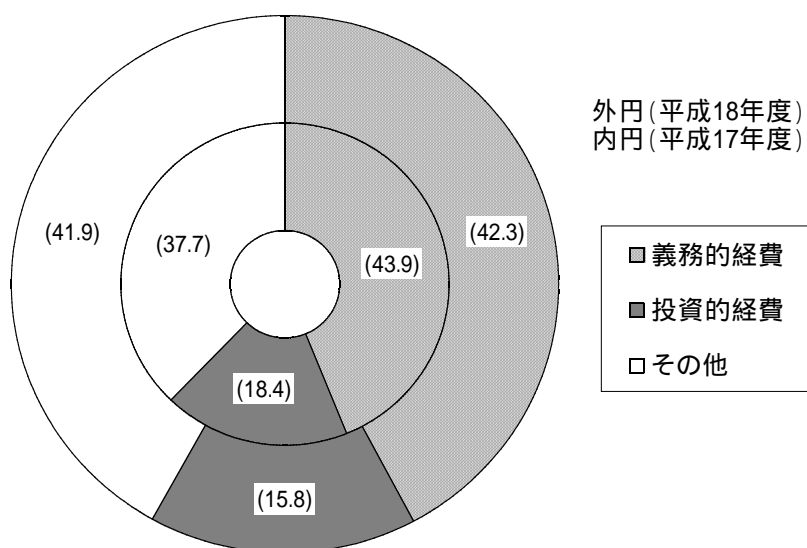
なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔96頁〕、別表第5「事故繰越し調」〔98頁〕のとおりである。

イ 支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成18年度		平成17年度		比較増減( )		前年度に対する増減( )率		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成18年度	平成17年度	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%	
人件費	633,542,016	31.1	625,118,471	29.7	8,423,545	1.4	1.3	0.3	
物件費	40,120,932	2.0	40,525,266	1.9	404,334	0.1	1.0	0.9	
維持補修費	12,576,059	0.6	13,069,862	0.6	493,803	0	3.8	9.8	
扶助費	20,422,414	1.0	22,574,988	1.1	2,152,574	0.1	9.5	3.1	
補助費等	441,903,158	21.7	416,785,225	19.9	25,117,933	1.8	6.0	2.8	
普通建設事業費	309,563,248	15.2	334,629,064	15.9	25,065,816	0.7	7.5	0.3	
災害復旧事業費	13,034,779	0.6	52,127,676	2.5	39,092,897	1.9	75.0	171.9	
公債費	206,615,060	10.2	274,420,834	13.1	67,805,774	2.9	24.7	2.6	
積立金	45,158,804	2.2	4,789,070	0.2	40,369,734	2.0	843.0	7.4	
投資及び出資金	6,743,843	0.4	7,640,936	0.4	897,093	0	11.7	32.9	
貸付金	61,642,117	3.0	60,788,580	2.9	853,537	0.1	1.4	2.1	
繰出金	244,522,816	12.0	248,767,534	11.8	4,244,718	0.2	1.7	17.3	
合 計	2,035,845,246	100.0	2,101,237,506	100.0	65,392,260		3.1	0.4	
区 分	義務的経費	860,579,490	42.3	922,114,293	43.9	61,534,803	1.6	6.7	0.9
	投資的経費	322,598,027	15.8	386,756,740	18.4	64,158,713	2.6	16.6	9.1
	その他	852,667,729	41.9	792,366,473	37.7	60,301,256	4.2	7.6	5.7

(注) 義務的経費は人件費、扶助費及び公債費で、投資的経費は普通建設事業費及び災害復旧事業費であり、国の地方財政状況調査表(都道府県分普通会計)作成要領により当局が作成したものに基づいて記載した。

(歳出の性質別構成比)



義務的経費は860,579,490千円で、前年度の922,114,293千円と比較すると61,534,803千円減少(減少率6.7%)しており、支出済額に占める割合は42.3%で、前年度の43.9%と比較して1.6ポイント低下している。

また、投資的経費は322,598,027千円で、前年度の386,756,740千円と比較すると64,158,713千円減少(減少率16.6%)しており、支出済額に占める割合は15.8%で、前年度の18.4%と比較して2.6ポイント低下している。

前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

積立金(その他)	40,369,734千円(増加率843.0%)
補助費等(その他)	25,117,933千円(増加率6.0%)
人件費(義務的経費)	8,423,545千円(増加率1.3%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

公債費(義務的経費)	67,805,774千円(減少率24.7%)
災害復旧事業費(投資的経費)	39,092,897千円(減少率75.0%)
普通建設事業費(投資的経費)	25,065,816千円(減少率7.5%)



ウ 支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成 1 8 年 度		平成 1 7 年 度		比較増減 ( )		前年度に対する増減 ( ) 率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成18年度	平成17年度
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
議 会 費	2,946,354	0.2	2,966,852	0.1	20,498	0.1	0.7	0.3
総 務 費	302,671,346	14.9	283,035,063	13.5	19,636,283	1.4	6.9	0.0
民 生 費	199,551,052	9.8	177,562,968	8.4	21,988,084	1.4	12.4	14.9
衛 生 費	48,802,622	2.4	47,502,326	2.3	1,300,296	0.1	2.7	2.8
労 働 費	6,029,893	0.3	10,745,825	0.5	4,715,932	0.2	43.9	25.5
農林水産費	78,212,640	3.9	72,987,841	3.5	5,224,799	0.4	7.2	0.4
商 工 費	224,658,157	11.0	229,813,941	10.9	5,155,784	0.1	2.2	17.4
土 木 費	294,897,873	14.5	308,070,504	14.7	13,172,631	0.2	4.3	7.8
警 察 費	149,235,964	7.3	147,483,920	7.0	1,752,044	0.3	1.2	1.8
教 育 費	507,647,523	24.9	492,341,041	23.4	15,306,482	1.5	3.1	1.3
災害復旧費	13,034,779	0.6	52,127,489	2.5	39,092,710	1.9	75.0	172.2
公 債 費	208,157,043	10.2	276,599,736	13.2	68,442,693	3.0	24.7	2.6
合 計	2,035,845,246	100.0	2,101,237,506	100.0	65,392,260	—	3.1	0.4

前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

民 生 費 21,988,084千円(増加率12.4%)

総 務 費 19,636,283千円(増加率6.9%)

教 育 費 15,306,482千円(増加率3.1%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

公 債 費 68,442,693千円(減少率24.7%)

災害復旧費 39,092,710千円(減少率75.0%)

土 木 費 13,172,631千円(減少率4.3%)

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第 1 1 「一般会計款別、節別支出済額調」〔112頁〕のとおりである。

## 6 特別会計の状況

平成18年度県行造林事業特別会計ほか12特別会計を集計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉠	1,449,370,286,000	当初予算額 ㉡	1,449,370,286,000
補正予算額 ㉢	180,900,350,000	補正予算額 ㉣	180,900,350,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉤	4,136,645,000	繰越事業費繰越額 ㉥	4,136,645,000
予算現額 (㉠+㉢+㉤) ㉦	1,272,606,581,000	予算現額 (㉡+㉣+㉥) ㉧	1,272,606,581,000
調定額 ㉨	1,269,933,676,788	支出済額 ㉩	1,255,344,724,682
収入済額 ㉪	1,261,139,506,459	予算残額 (㉧-㉩) ㉫	17,261,856,318
不納欠損額 ㉬	78,439,352	翌年度繰越額 ㉭	6,355,498,000
収入未済額 (㉨-㉪-㉬) ㉮	8,715,730,977	不用額 (㉫-㉭) ㉯	10,906,358,318
予算現額と収入済額と の比較増減( ) ㉰-㉦	11,467,074,541		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㉱/㉦	99.1 %	予算現額に対する 支出済額の割合 ㉲/㉧	98.6 %

なお、特別会計別の決算の状況は、別表第3「特別会計歳入歳出決算額調」〔92頁〕のとおりである。

### (1) 歳入について

歳入決算額は、予算現額1,272,606,581,000円に対し、収入済額は1,261,139,506,459円で、差引き11,467,074,541円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

農林水産資金特別会計 2,263,819,580円(予算現額に対する増加率17.7%)〔内容は80頁〕

母子寡婦福祉資金特別会計 411,284,441円(増加率105.5%)〔内容は77頁〕

が収入増となったものの、

産業開発資金特別会計 7,109,717,012円(減少率1.6%)〔内容は78頁〕

県営住宅事業特別会計 3,408,346,952円(減少率8.9%)〔内容は68頁〕

流域下水道事業特別会計 2,867,278,952円(減少率8.2%)〔内容は71頁〕

等が収入減となったことによるものである。

(2) 歳出について

歳出決算額は、予算現額1,272,606,581,000円に対し、支出済額は1,255,344,724,682円で、差引き17,261,856,318円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額6,355,498,000円(繰越明許費)があるので、これを差し引いた10,906,358,318円が不用額となっている。

不用額を生じた主な特別会計は、次のとおりである。

産業開発資金特別会計 9,598,084,145円〔内容は78頁〕

公債費特別会計 535,567,740円〔内容は74頁〕

県営住宅事業特別会計 247,534,609円〔内容は68頁〕

なお、不用額10,906,358,318円は予算現額の0.9%(前年度0.3%)に当たり、前年度の5,291,579,456円と比較すると、5,614,778,862円増加(増加率106.1%)している。

また、翌年度繰越額6,355,498,000円は、前年度の4,136,645,000円と比較すると2,218,853,000円増加(増加率53.6%)しており、予算現額に対する割合は0.5%(前年度0.2%)となっている。

翌年度繰越額の発生した特別会計は、次のとおりである。

県営住宅事業特別会計 3,259,163,000円〔内容は68頁〕

流域下水道事業特別会計 3,096,335,000円〔内容は71頁〕

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔96頁〕のとおりである。

## 7 財産の状況

平成18年度末（19年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減( )高	決算年度末 現在高		
公	土	行政財産	63,918,667.61㎡	1,630,077.95㎡	65,548,745.56㎡	
		普通財産	13,601,860.66㎡	18,722.44㎡	13,620,583.10㎡	
	地	計	77,520,528.27㎡	1,648,800.39㎡	79,169,328.66㎡	
		行政財産	7,109,322.25㎡	7,954.64㎡	7,117,276.89㎡	
	建	普通財産	290,012.45㎡	39,447.92㎡	329,460.37㎡	
		計	7,399,334.70㎡	47,402.56㎡	7,446,737.26㎡	
山	行政財産	面積	17,272,979.42㎡	1,105,893.00㎡	16,167,086.42㎡	
		立木の推定蓄積量	336,408.89㎡	12,269.00㎡	324,139.89㎡	
動	船	行政 隻数	4隻	0隻	4隻	
		財産 総ト数	727.00総ト	0総ト	727.00総ト	
有	航空機	行政財産	2機	0機	2機	
	浮棧橋	行政財産	23個	0個	23個	
物	地上権	行政財産	14,203,160.00㎡	1,105,893.00㎡	13,097,267.00㎡	
	地役権	行政財産	145,988.00㎡	0㎡	145,988.00㎡	
財	無体財産権	普通財産	特許権	25件	2件	27件
		実用新案権	2件	1件	1件	
		商標権	1件	0件	1件	
		その他財産権	1件	0件	1件	
有価証券	株 券	20,775,310千円	20,768,310千円	7,000千円		
産	出資による権利	財団法人等の寄附行為に係る出えん金	24,122,599千円	5,823,000千円	18,299,599千円	
		その他の出資による権利	200,261,217千円	4,921,390千円	205,182,607千円	
	計	224,383,816千円	901,610千円	223,482,206千円		
	不動産の信託の受益権	賃貸型の土地信託	1件	0件	1件	

## ア 土地

土地の当年度末現在高は79,169,328.66平方メートルで、この内訳は、行政財産65,548,745.56平方メートル、普通財産13,620,583.10平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、森林動物研究センター用地の購入(農林水産部)1,259,519.29平方メートル、加古川市神野用地の購入(県土整備部)260,564.78平方メートル、普通財産から分類替えを行った兵庫楽農生活センター用地(農林水産部)145,076.05平方メートルで、減少した主なものは、広域防災センター用地の一部用途廃止(企画管理部)59,642.98平方メートル、兵庫県柘の実温泉荘用地の用途廃止(健康生活部)51,926.51平方メートル、兵庫県いなみ野学園用地の用途廃止(県民政策部)44,113.16平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、土地改良財産の管理換え(農林水産部)268,776.66平方メートル、上記3施設用地の用途廃止に伴うもの155,682.65平方メートルで、減少した主なものは、土地改良財産の譲与268,833.16平方メートル、行政財産へ分類替えを行った兵庫楽農生活センター用地145,076.05平方メートル、市道用地として市への譲与(県土整備部)9,756.29平方メートルである。

## イ 建物

建物の当年度末現在高は7,446,737.26平方メートルで、この内訳は、行政財産7,117,276.89平方メートル、普通財産329,460.37平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、公営住宅の新築(県土整備部)27,511.40平方メートル、公園施設の新築(県土整備部)16,789.08平方メートル、県立考古博物館の新築(教育委員会)8,367.20平方メートルで、減少した主なものは、公営住宅の用途廃止36,329.02平方メートル、公営住宅の取壊し8,072.13平方メートル、姫路西高等学校校舎等の取壊し(教育委員会)5,503.89平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、公営住宅の用途廃止に伴うもの36,329.02平方メートル、地方職員共済組合有馬保養所(瑞宝園)の建物購入(企画管理部)6,616.24平方メートル、兵庫県いなみ野学園の用途廃止に伴うもの5,318.69平方メートルで、減少した主なものは、元兵庫県農業総合センター経営実験場の取壊し(農林水産部)2,905.25平方メートル、元兵庫県柘の実温泉荘の取壊し2,849.63平方メートル、元県立三室高原青少年野外活動センターの取壊し(教育委員会)2,729.22平方メートルである。

## ウ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は223,482,206千円で、この内訳は、財団法人等の寄附行為に係る出せん金18,299,599千円、その他の出資による権利205,182,607千円である。

当年度に増加したものは、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(県土整備部)4,846,390千円、独立行政法人環境再生保全機構(健康生活部)87,000千円、兵庫県道路公社(県土整備部)75,000千円で、減少したものは、財団法人ひょうご産業活性化センター(産業労働部)3,900,000千円、財団法人21世紀ヒューマンケア研究機構(県民政策部)2,010,000千円である。

## (2) 物品、債権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減 ( )高	決算年度末 現在高
物 品	車 両	1,115台	53台	1,062台
	建 設 機 械	159台	2台	161台
	医 療 機 械	382台	4台	378台
	理化学・計測機械	1,759台	18台	1,741台
	工 作 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	453台	5台	458台
	事 務 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	528台	413台	115台
	美 術 品 等	494点	10点	504点
	その他の備品で評価 価格200万円以上のもの	2,709台	795台	1,914台
	動 物	54頭	14頭	40頭
	債 権	財 産 売 払 代	86,000千円	86,000千円
貸 付 金		151,898,161千円	19,424,546千円	132,473,615千円
違 約 弁 償 金		30,262千円	1,595千円	31,857千円
敷 金		871,008千円	280,822千円	1,151,830千円
前払金余剰金利息		11千円	15千円	26千円
返 納 金		25,333千円	24,232千円	1,101千円
損 害 賠 償 金		219,235千円	0千円	219,235千円
計		153,130,010千円	19,252,346千円	133,877,664千円

債権の当年度末現在高は133,877,664千円である。

当年度に増加した主なものは、高等学校奨学資金貸付金1,104,116千円、小規模企業者等設備貸与資金貸付金571,611千円、敷金280,822千円で、減少した主なものは、兵庫県道路公社貸付金6,056,034千円、兵庫県土地開発公社貸付金4,748,483千円、阪神高速道路貸付金3,038,466千円である。

## (3) 基 金

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減 ( )高	決算年度末 現在高
基 金	財 政 基 金	386,560千円	115,291千円	501,851千円
	県有建物復興基金	5,965,351千円	5,924,518千円	40,833千円
	災 害 救 助 基 金	2,323,928千円	2,078千円	2,321,850千円
	災 害 援 護 基 金	389,508千円	28,176千円	417,684千円
	土 地 基 金	612,652.56m <sup>2</sup> 8,981,360千円	612,652.56m <sup>2</sup> 8,457,298千円	0m <sup>2</sup> 524,062千円
	美 術 品 等 取 得 基 金	3,591,951千円	3,317,546千円	274,405千円
	市町財政等調整基金	6,536,368千円	5,295,215千円	1,241,153千円

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減 ( )高	決算年度末 現在高
基 金	公共施設整備基金	11,092,210千円	10,561,922千円	530,288千円
	勤労者総合福祉施設整備基金	18,789,871千円	18,332,809千円	457,062千円
	県債管理基金	0m <sup>2</sup>	612,652.56m <sup>2</sup>	612,652.56m <sup>2</sup>
		185,705,428千円	116,007,259千円	301,712,687千円
	勤労者総合福祉施設運営基金	32,112,525千円	27,380,529千円	4,731,996千円
	地域振興基金	9,214,469千円	8,017,973千円	1,196,496千円
	芸術文化センター事業基金	9,293,955千円	8,650,146千円	643,809千円
	環境保全基金	434,074千円	4,164千円	429,910千円
	芸術文化振興基金	2,167,173千円	1,926,708千円	240,465千円
	明石海峡大橋関連施設整備等基金	11,979,368千円	11,820,337千円	159,031千円
	特定中山間地域農業生産基盤保全基金	1,705,097千円	5,994千円	1,711,091千円
	介護保険財政安定化基金	9,274,745千円	481,494千円	8,793,251千円
	中山間地域等農用地保全支援事業基金	435,424千円	51,591千円	487,015千円
	森林整備地域活動支援事業基金	308,571千円	192,686千円	115,885千円
	国民健康保険事業広域化等支援基金	1,156,135千円	57,310千円	1,213,445千円
	県民緑基金	0千円	1,681,691千円	1,681,691千円
	離島漁業再生支援事業基金	0千円	43,903千円	43,903千円
	障害者自立支援特別対策事業基金	0千円	3,521,169千円	3,521,169千円
	はばたンスポーツ基金	0千円	1,000千円	1,000千円
	震災記念基金	0千円	0千円	0千円
	ひょうごボランティア基金	0千円	0千円	0千円
	地域活性化基金	0千円	0千円	0千円
	環境クリエイトセンター事業基金	0千円	0千円	0千円
	環境創造基金	0千円	0千円	0千円
	新産業創造事業基金	0千円	0千円	0千円
	国際交流基金	0千円	0千円	0千円
	緑化基金	0千円	0千円	0千円
	森林整備担い手対策基金	0千円	0千円	0千円
景観基金	0千円	0千円	0千円	
淡路花博記念事業基金	0千円	0千円	0千円	
阪神・淡路大震災復興事業基金	0千円	0千円	0千円	
計	612,652.56m <sup>2</sup> 321,844,071千円	0m <sup>2</sup> 11,147,961千円	612,652.56m <sup>2</sup> 332,992,032千円	

基金の当年度末現在高は332,992,032千円及び土地612,652.56平方メートルである。

当年度に増加した主なものは、県債管理基金116,007,259千円及び土地612,652.56平方メートル、障害者自立支援特別対策事業基金3,521,169千円、県民緑基金1,681,691千円で、減少した主なものは、土地基金8,457,298千円及び土地612,652.56平方メートル、勤労者総合福祉施設運営基金27,380,529千円、勤労者総合福祉施設整備基金18,332,809千円である。

## 第 4 一般会計の款別状況

### 1 歳入について

#### 第 1 款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較（印は 減以下同じ）	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
628,590,000,000	650,966,718,574	625,223,517,453	1,575, 868,402	24,167, 332,719	3,366, 482,547	96.0

#### 1 決算の状況について

予算現額に対し3,366,482,547円収入減となっている。

主な税目の調定及び収入の状況は以下のとおりである。

##### (1) 県民税

予算現額170,279,000,000円に対し収入済額は169,516,805,490円で、762,194,510円収入減となっている。これは、個人分で496,137,595円増加したものの、利子割分で906,812,210円減少したこと等によるものである。

調定額は178,481,873,629円で、前年度の158,418,131,320円と比較すると20,063,742,309円増加(増加率12.7%)している。これは、利子割分で1,689,840,518円減少したものの、個人分で15,303,663,001円、法人分で6,449,919,826円増加したことによるものである。

個人分の調定額が増加したのは、滞納繰越分で166,206,601円減少(減少率2.1%)したものの、現年課税分で定率減税縮減、老年者控除廃止等の税制改正の影響等により15,469,869,602円増加(増加率13.8%)したことによるものである。

法人分の調定額が増加したのは、滞納繰越分で24,218,901円減少(減少率3.3%)したものの、現年課税分で納税義務者が増加したこと等により均等割が増加したことや、法人税が前年度を上回ったことに伴い法人税割が増加したことにより6,474,138,727円増加(増加率22.3%)したことによるものである。

利子割分の調定額が減少したのは、銀行等預金利子等では増収になったものの、郵便貯金利子のうちウエイトの高い定額貯金が大きく減収となったことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は95.0%で、前年度の94.3%と比較して0.7ポイント上昇している。

収入未済額は8,338,639,223円で、前年度の8,329,839,079円と比較すると8,800,144円増加しており、県税収入未済総額の34.5%を占めている。

この内訳は個人分7,647,475,405円(現年課税分2,172,695,843円、滞納繰越分5,474,779,562円)、法人分691,163,818円(現年課税分132,389,754円、滞納繰越分558,774,064円)である。



## (2) 事業税

予算現額193,765,000,000円に対し収入済額は191,708,437,717円で、2,056,562,283円収入減となっている。これは、個人分で66,194,611円増加したものの、法人分で2,122,756,894円減少したことによるものである。

調定額は196,342,532,282円で、前年度の164,647,562,196円と比較すると31,694,970,086円増加(増加率19.3%)している。これは、個人分で115,373,459円減少したものの、法人分で31,810,343,545円増加したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、現年課税分で随時課税が前年度を下回ったことにより7,103,200円(減少率0.1%)、滞納繰越分で108,270,259円(減少率8.6%)いずれも減少したことによるものである。

法人分の調定額が増加したのは、滞納繰越分で5,351,055円減少(減少率0.2%)したものの、現年課税分で企業業績の回復基調を反映して製造業、非製造業とも前年度を上回ったことにより31,815,694,600円増加(増加率20.9%)したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は97.6%であり、前年度の97.0%と比較して0.6ポイント上昇している。

収入未済額は4,445,901,888円で、前年度の4,639,187,382円と比較すると193,285,494円減少しているが、県税収入未済総額の18.4%を占めている。この中には法定徴収猶予分等3,516,100円があるので、これを差し引いた4,442,385,788円が実質滞納額である。

この内訳は個人分1,008,571,388円(現年課税分257,384,400円、滞納繰越分751,186,988円)、法人分3,433,814,400円(現年課税分409,539,689円、滞納繰越分3,024,274,711円)である。

## (3) 地方消費税

予算現額102,763,000,000円に対し収入済額は102,597,208,599円で、165,791,401円収入減となっている。これは、貨物割で55,901,434円増加したものの、譲渡割で221,692,835円減少したことによるものである。

調定額は102,597,208,599円で、前年度の96,895,317,486円と比較すると5,701,891,113円増加(増加率5.9%)している。これは、譲渡割で142,426,628円減少(減少率0.2%)したものの、貨物割で輸入額の増加により5,844,317,741円増加(増加率16.4%)したことによるものである。

## (4) 不動産取得税

予算現額21,503,000,000円に対し収入済額は21,525,477,549円で、22,477,549円収入増となっている。

調定額は27,369,356,621円で、前年度の28,131,577,432円と比較すると762,220,811円減少(減少率2.7%)している。これは、現年課税分で土地に係る大規模課税分の調定額が前年度を下回ったこと等により209,513,900円(減少率0.9%)、滞納繰越分で552,706,911円(減少率10.8%)いずれも減少したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は78.6%で、前年度の76.5%と比較して2.1ポイント上昇している。

収入未済額は5,607,326,927円で、前年度の6,302,085,531円と比較すると694,758,604円減少しているが、県税収入未済総額の23.2%を占めている。この中には法定徴収猶予分等2,382,823,018円があるので、これを差し引いた3,224,503,909円が実質滞納額である。

この内訳は現年課税分1,207,248,688円、滞納繰越分2,017,255,221円である。

(5) 自動車税

予算現額66,689,000,000円に対し収入済額は66,776,566,258円で、87,566,258円収入増となっている。

調定額は70,824,378,413円で、前年度の71,887,581,284円と比較すると1,063,202,871円減少(減少率1.5%)している。これは、現年課税分で定期課税台数が減少したこと等により1,012,382,412円(減少率1.5%)、滞納繰越分で50,820,459円(減少率1.3%)いずれも減少したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は94.3%で、前年度の94.2%と比較して0.1ポイント上昇している。

収入未済額は、3,695,447,264円で、前年度の3,833,870,470円と比較すると138,423,206円減少しているが、県税収入未済総額の15.3%を占めている。この中には地方税法第15条の徴収猶予分49,018円があるので、これを差し引いた3,695,398,246円が実質滞納額である。

この内訳は現年課税分1,422,328,773円、滞納繰越分2,273,069,473円である。

(6) 自動車取得税

予算現額19,876,000,000円に対し収入済額は19,244,683,500円で、631,316,500円収入減となっている。

調定額は19,244,683,500円で、前年度の19,356,291,500円と比較すると111,608,000円減少(減少率0.6%)している。これは、普通自動車の課税台数が前年度を下回ったこと等によるものである。

(7) 軽油引取税

予算現額37,407,000,000円に対し収入済額は37,387,437,220円で、19,562,780円収入減となっている。

調定額は39,410,287,075円で、前年度の41,709,217,048円と比較すると2,298,929,973円減少(減少率5.5%)している。これは、現年課税分でディーゼル車の減少等により1,173,777,368円(減少率3.0%)、滞納繰越分で1,125,152,605円(減少率35.8%)いずれも減少したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は94.9%で、前年度の92.6%と比較して2.3ポイント上昇している。

収入未済額は1,882,644,396円で、前年度の2,018,478,746円と比較すると135,834,350円減少しているが、県税収入未済総額の7.8%を占めている。この中には法定徴収猶予分1,314,001,095円があるので、これを差し引いた568,643,301円が実質滞納額である。

この内訳は現年課税分19,342,481円、滞納繰越分549,300,820円である。

なお、税目別予算及び決算の状況は、別表第9「税目別予算、決算状況調」[108頁]のとおりであり、現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、別表第10「現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調」[110頁]のとおりである。

## 2 県税に付随する税外収入について

県税に付随する税外収入(延滞金、加算金、滞納処分費、過年度収入)は、第14款諸収入に収入しているが、調定額2,028,384,844円に対する収入済額1,413,422,579円の割合は69.7%で、前年度の64.1%と比較して5.6ポイント上昇している。

収入未済額は568,543,320円で、前年度の661,349,520円と比較すると92,806,200円減少(減少率14.0%)している。

## 第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
100,559,000,000	100,559,621,086	100,559,621,086	0	0	621,086	100.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

## 第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
101,249,000,000	101,158,630,727	101,158,630,727	0	0	90,369,273	100.0

予算現額に対し90,369,273円収入減となっている。これは、2,007,727円収入増となったものの、92,377,000円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

国における譲与の財源となる地方道路税収入額の減少に伴い、国から交付される地方道路譲与税額が見込みを下回ったこと等のため

(目) 地方道路譲与税	72,836,000円
(目) 航空機燃料譲与税	19,541,000円

#### 第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,131,943,000	3,131,943,000	3,131,943,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

#### 第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
329,883,787,000	329,792,035,000	329,792,035,000	0	0	91,752,000	100.0

予算現額に対し91,752,000円収入減となっている。

収入減となった主なもの

特別の財政需要に対し国から交付される特別交付税額が見込みを下回ったため

(目) 地方交付税	91,752,000円
-----------	-------------

## 第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
2,017,000,000	2,013,011,000	2,013,011,000	0	0	3,989,000	100.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

## 第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
11,012,486,000	11,007,158,566	11,007,158,566	0	0	5,327,434	100.0

予算現額に対し5,327,434円収入減となっている。これは、210,531円収入増となったものの、5,537,965円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

県営林道事業において、事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、近畿中国森林管理局からの負担金を翌年度に受入れすることとしたこと等のため

(目) 農林水産費負担金 5,469,921円

## 第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
27,573,444,000	27,711,908,036	27,676,309,210	3, 017,390	32,581,436	102,865,210	99.9

予算現額に対し102,865,210円収入増となっている。これは、11,008,399円収入減となったものの、113,873,609円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

収入証紙の売りさばき実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 収入証紙収入	89,715,970円
(目) 教育使用料	6,117,753円
(目) 警察手数料	5,427,500円

## 第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
228,910,222,000	192,663,253,668	192,663,253,668	0	0	36,246, 968,332	100.0

予算現額に対し36,246,968,332円収入減となっている。これは、242,052,786円収入増となつたものの、36,489,021,118円収入減となったことによるものである。

1 収入増となった主なもの

私立学校振興費補助金の交付額が見込みを上回ったこと等のため

(目) 教育費国庫補助金	162,867,392円
(目) 衛生費国庫負担金	15,332,628円
(目) 農林水産費国庫負担金	9,435,111円
(目) 衛生費委託金	9,779,138円
(目) 教育費委託金	44,491,533円

2 収入減となった主なもの

公共事業道路改築事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、道路橋りょう費国庫負担金が翌年度に交付されることとなったこと等のため

(目) 土木費国庫負担金	26,585,723,898円
(目) 民生費国庫負担金	12,572,908円
(目) 災害復旧費国庫負担金	986,727,000円
(目) 総務費国庫補助金	78,094,150円
(目) 民生費国庫補助金	850,520,456円
(目) 衛生費国庫補助金	1,016,943,034円
(目) 農林水産費国庫補助金	5,737,937,102円
(目) 土木費国庫補助金	676,413,054円
(目) 災害復旧費国庫補助金	525,445,462円
(目) 労働費委託金	13,832,411円

## 第10款 財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
24,403,775,000	23,990,062,223	23,989,778,723	0	283,500	413, 996,277	99.9

予算現額に対し413,996,277円収入減となっている。これは、68,003,723円収入増となったものの、482,000,000円収入減となったことによるものである。

1 収入増となった主なもの

不用物品の売払実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 物品売払収入	41,276,242円
(目) 不動産売払収入	17,738,692円

2 収入減となった主なもの

予算計上額を誤ったことのため

(目) 有価証券売払収入	482,000,000円
--------------	--------------

## 第11款 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
480,626,000	480,624,873	480,624,873	0	0	1,127	100.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

## 第12款 繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
262,930,923,000	257,278,381,428	257,278,381,428	0	0	5,652, 541,572	100.0

予算現額に対し5,652,541,572円収入減となっている。

収入減となった主なもの

産業開発資金特別会計において、中小企業制度資金貸付金償還金の実績が見込みを下回ったこと等により、これに見合う同特別会計からの繰入れが見込みを下回ったこと等のため

(目) 産業開発資金特別会計繰入金	4,778,305,876円
(目) 災害救助基金繰入金	5,371,140円
(目) 災害援護基金繰入金	15,600,700円
(目) 勤労者総合福祉施設運営基金繰入金	7,400,536円
(目) 市町財政等調整基金繰入金	430,580,000円
(目) 地域振興基金繰入金	6,288,628円
(目) 県民緑基金繰入金	179,173,961円
(目) 公共施設整備基金繰入金	193,000,000円
(目) 障害者自立支援特別対策事業基金繰入金	32,945,000円

## 第13款 繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
4,870,694,000	4,870,694,836	4,870,694,836	0	0	836	100.0

予算現額どおり収入している。



## 第14款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
96,314,097,000	98,342,522,071	96,385,454,264	73, 026,790	1,884, 041,017	71,357,264	98.0

予算現額に対し71,357,264円収入増となっている。これは、298,263,109円収入減となったものの、369,620,373円収入増となったことによるものである。

### 1 収入減となった主なもの

放置違反金が見込みを下回ったこと等のため

(目) 過 料	115,122,000円
(目) 延 滞 金	114,354,373円
(目) 民生費貸付金元利収入	23,609,520円
(目) 商工費貸付金元利収入	33,729,261円
(目) 土木費受託事業収入	5,832,304円

### 2 収入増となった主なもの

過年度に支出した農地、農業用施設災害復旧事業補助金の返還額の確定が年度末となり  
予算計上のいとまがなかったこと等のため

(目) 雑 入	127,057,057円
(目) 加 算 金	96,356,184円
(目) 宝 く じ 収 入	113,269,886円
(目) 違約金及び延納利息	22,858,097円
(目) 過 年 度 収 入	5,540,955円

## 第15款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
301,984,000,000	263,552,500,000	263,552,500,000	0	0	38,431, 500,000	100.0

予算現額に対し38,431,500,000円収入減となっている。

収入減となった主なもの

公共事業道路改築事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、財源の一部としている  
県債を発行しなかったこと等のため

(目)	土	木	債		25,496,700,000円
(目)	総	務	債		97,000,000円
(目)	民	生	債		1,704,400,000円
(目)	衛	生	債		85,300,000円
(目)	農	林	水産債		3,554,900,000円
(目)	警	察	債		166,000,000円
(目)	教	育	債		6,757,900,000円
(目)	災	害	復旧債		569,300,000円

なお、費目別借入状況は、別表第7「起債額、償還額調」[102頁]のとおりである。

2 歳出について

第 1 款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	%
2,964,315,000	2,946,354,333	0	0	17,960,667	99.4

予算現額に対する支出済額の割合は99.4%で、17,960,667円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

議会運営費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 議 会 費 15,015,537円

第 2 款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	%
303,995,203,797	302,671,345,733	165,364,000	0	1,158,494,064	99.6

予算現額に対する支出済額の割合は99.6%で、1,158,494,064円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

有価証券売払収入に係る予算計上額を誤ったことに伴い、その相当額を積み立てること  
としていた県債管理基金積立金の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 財 政 管 理 費 482,001,610円  
 (目) 一 般 管 理 費 35,563,367円  
 (目) 文 書 費 12,323,859円  
 (目) 電 子 計 算 管 理 費 9,927,107円  
 (目) 会 計 管 理 費 10,414,368円  
 (目) 企 画 総 務 費 5,868,004円  
 (目) 調 査 調 整 費 47,238,770円

(目) 賦課徴収費	21,388,680円
(目) 自治振興費	430,721,863円
(目) 兵庫県議会議員選挙費	13,103,164円
(目) 生活総務費	10,227,411円
(目) 防災総務費	40,405,554円

## 2 繰越明許費としたもの

母と子の島機能強化事業	47,732,000円
広域防災拠点整備事業	23,132,000円
消防防災ヘリコプターテレビ電送システム地上設備整備事業	94,500,000円
計	165,364,000円

## 第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
202,965,432,000	199,551,052,485	2,044,259,000	81,736,000	1,288,384,515	98.3

予算現額に対する支出済額の割合は98.3%で、1,288,384,515円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

障害者自立支援特別対策事業基金積立金において、国庫補助金の交付決定が年度末となり、これを財源とする歳出予算の減額のいとまがなかったこと等のため

(目) 障害者福祉費	713,802,229円
(目) 社会福祉総務費	22,939,685円
(目) 社会福祉対策費	5,052,396円
(目) 老人福祉費	21,200,454円
(目) 社会福祉施設費	24,394,705円
(目) 児童福祉総務費	13,640,105円
(目) 児童福祉対策費	16,216,731円
(目) 児童措置費	277,576,095円
(目) 母子福祉費	25,543,967円
(目) 児童福祉施設費	102,582,222円
(目) 救助費	10,621,668円
(目) 災害援護費	44,833,537円

2 繰越明許費としたもの

兵庫県福祉センター整備事業	12,506,000円
障害者支援施設整備事業補助	168,849,000円
就労継続支援B型事業所整備事業補助	82,359,000円
知的障害者通所授産施設整備事業補助	9,961,000円
特別養護老人ホーム整備事業補助	1,453,097,000円
公共交通バリアフリー化促進事業	31,931,000円
児童養護施設整備事業補助	240,132,000円
児童館整備事業補助	45,424,000円
計	2,044,259,000円

3 事故繰越しとしたもの

身体障害者療護施設整備事業補助	81,736,000円
-----------------	-------------

## 第4款 衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
51,940,341,000	48,802,621,710	77,398,000	666,698,000	2,393,623,290	94.0

予算現額に対する支出済額の割合は94.0%で、2,393,623,290円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

産業開発資金特別会計において、最新規制適合車等代替促進特別貸与資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったことにより、この事業の財源としての同特別会計への繰出金が減少したこと等のため

(目) 環境保全対策費	2,140,414,114円
(目) 精神保健費	27,708,098円
(目) 感染症予防費	6,031,544円
(目) 母子保健指導費	109,111,948円
(目) 環境衛生指導費	7,521,308円
(目) 環境整備費	5,831,689円
(目) 保健所費	8,550,703円
(目) 医務費	65,060,185円
(目) 保健師等指導管理費	9,253,329円

2 繰越明許費としたもの  
エコハウス整備事業 77,398,000円

3 事故繰越しとしたもの  
エコハウス整備事業 666,698,000円

## 第 5 款 労 働 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
6,075,946,000	6,029,892,734	0	0	46,053,266	99.2

予算現額に対する支出済額の割合は99.2%で、46,053,266円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

求職者スキルアップ事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 職業訓練実施費	21,431,255円
(目) 労働福祉費	8,476,989円
(目) 雇用開発推進費	6,545,915円

## 第 6 款 農 林 水 産 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
88,384,566,000	78,212,639,514	10,063,934,000	0	107,992,486	88.5

予算現額に対する支出済額の割合は88.5%で、107,992,486円の不用額を生じている。

## 1 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越した広域漁港整備事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 漁港建設費	48,319,292円
(目) 農業総務費	5,311,655円
(目) 家畜保健衛生費	5,548,130円
(目) 林業振興費	18,643,826円

## 2 繰越明許費としたもの

公共事業経営構造対策事業補助	49,218,000円
兵庫楽農生活センター関連道路整備事業	105,344,000円
山村振興対策事業補助	34,727,000円
卸売市場施設整備事業補助	609,995,000円
公共事業基盤整備促進事業補助	332,413,000円
公共事業農村総合整備事業補助	31,394,000円
公共事業農業集落排水事業補助	39,149,000円
公共事業バイオマス利活用フロンティア整備事業補助	103,350,000円
公共事業地域環境保全型農村推進総合整備事業補助	112,673,000円
公共事業中山間地域総合整備事業補助	83,801,000円
公共事業県営かんがい排水事業	90,796,000円
公共事業経営体育成基盤整備事業	650,418,000円
公共事業集落基盤整備事業	197,000,000円
公共事業一般農道整備事業	65,900,000円
公共事業農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	91,060,000円
公共事業広域営農団地農道整備事業	522,386,000円
公共事業ふるさと水と土ふれあい事業	21,064,000円
公共事業県営中山間地域総合整備事業	176,650,000円
公共事業ため池等整備事業補助	25,581,000円
公共事業農業用河川工作物応急対策事業補助	31,713,000円
公共事業地すべり対策事業	76,102,000円
公共事業県営ため池等整備事業	248,111,000円
公共事業県営農業用河川工作物応急対策事業	24,110,000円
公共事業湛水防除事業	71,376,000円
公共事業防災ダム事業	25,000,000円
公共事業海岸保全施設整備事業	52,500,000円
木の香るまちづくり事業補助	12,410,000円
公共事業林業構造改善事業補助	64,682,000円
公共事業造林事業補助	1,029,356,000円
公共事業県営造林事業	44,945,000円

低コスト経営団地整備事業補助	5,544,000円
緊急防災林整備事業補助	132,109,000円
針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業補助	43,807,000円
公共事業林道事業補助	16,413,000円
公共事業県営森林基幹道開設事業	459,089,000円
公共事業県営過疎代行林道開設事業	117,379,000円
県単独林道整備事業	162,349,000円
公共事業治山事業	2,199,490,000円
公共事業災害関連県営緊急治山事業	1,087,465,000円
県単独治山事業	95,045,000円
公共事業漁港改良事業	698,400,000円
公共事業市町営漁港建設事業補助	23,620,000円
計	10,063,934,000円

## 第 7 款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	%
227,598,347,000	224,658,157,281	0	0	2,940,189,719	98.7

予算現額に対する支出済額の割合は98.7%で、2,940,189,719円の不用額を生じている。

### 不用額の主なもの

産業開発資金特別会計において、中小企業制度資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったことにより、この事業の財源としての同特別会計への繰出金が減少したこと等のため

(目) 商業振興費	2,846,513,097円
(目) 工鉱業振興対策費	78,116,254円



## 第 8 款 土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
350,653,704,000	294,897,872,773	53,733,405,000	1,266,928,000	755,498,227	84.1

予算現額に対する支出済額の割合は84.1%で、755,498,227円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

公共事業積雪寒冷地域関係道路事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 道路橋りょう管理費	274,613,377円
(目) 道路橋りょう新設改良費	65,207,683円
(目) 河川管理費	43,591,387円
(目) 河川改良費	58,613,590円
(目) 砂防管理費	6,215,351円
(目) 砂防費	72,307,651円
(目) 港湾管理費	32,864,704円
(目) 港湾建設費	43,504,458円
(目) 空港整備費	60,164,595円
(目) 都市計画総務費	5,475,316円
(目) 公園費	10,063,747円
(目) 都市計画費	12,991,436円
(目) 建築指導監督費	18,564,346円
(目) 住宅対策費	44,933,061円

### 2 繰越明許費としたもの

公共事業道路改築事業	7,121,120,000円
公共事業特殊改良事業	487,800,000円
公共事業住宅市街地道路整備事業	1,579,400,000円
公共事業積雪寒冷地域関係道路事業	177,500,000円
公共事業沿道環境改善事業	363,350,000円
公共事業道路災害防除事業	552,400,000円
公共事業基幹市町道整備事業	330,250,000円
公共事業橋りょう補修事業	963,700,000円
公共事業電線共同溝整備事業	45,880,000円
公共事業道路交通安全施設整備事業	5,713,156,000円
緊急道路整備事業	4,364,481,000円
県単独道路橋りょう新設改良事業	337,142,000円
県単独道路橋りょう維持修繕事業	89,350,000円
県単独道路交通事故防止対策事業	10,200,000円

余部橋梁架替事業補助	90,504,000円
J R 姫新線利便性向上対策事業補助	8,000,000円
地下駅火災対策施設整備事業補助	27,250,000円
公共事業広域基幹河川改修事業	4,747,663,000円
公共事業広域一般河川改修事業	62,800,000円
公共事業河川高潮対策事業	876,360,000円
公共事業都市基盤河川改修事業	173,515,000円
公共事業住宅市街地基盤河川整備促進事業	223,588,000円
公共事業総合治水対策特定河川事業	830,100,000円
公共事業総合流域防災事業	1,226,310,000円
公共事業河川激甚災害対策特別緊急事業	3,788,640,000円
公共事業河川災害復旧助成事業	528,252,000円
公共事業河川災害関連事業	26,800,000円
公共事業河川総合開発事業	893,000,000円
県単独河川維持修繕事業	42,000,000円
県単独河川改良事業	379,100,000円
河川改良事業受託事業	104,123,000円
公共事業海岸浸食対策事業	66,600,000円
公共事業海岸局部改良事業	26,610,000円
公共事業海岸津波統合補助事業	73,054,000円
県単独海岸維持修繕事業	15,700,000円
公共事業通常砂防事業	2,496,886,000円
公共事業地すべり対策砂防事業	277,380,000円
公共事業砂防調査事業	155,322,000円
公共事業急傾斜地調査事業	119,217,000円
公共事業急傾斜地対策砂防事業	971,820,000円
公共事業雪崩対策事業	8,100,000円
公共事業火山砂防事業	55,340,000円
公共事業住宅市街地砂防整備事業	88,000,000円
公共事業災害関連緊急急傾斜地対策砂防事業	90,400,000円
公共事業砂防災害関連事業	27,100,000円
県単独砂防施設改良事業	41,450,000円
公共事業重要港湾改良事業	91,789,000円
公共事業地方港湾改良事業	586,330,000円
公共事業港湾防災安全対策事業	193,820,000円
公共事業港湾局部改良事業	320,688,000円
公共事業港湾高潮対策事業	981,666,000円
公共事業港湾環境整備事業	396,016,000円
公共事業港湾公害防止対策事業	19,200,000円
公共事業港湾海岸補修事業	270,261,000円
県単独港湾維持修繕事業	5,600,000円
県単独港湾海岸環境整備事業	4,000,000円
大阪国際空港周辺緑地整備事業	116,250,000円
公共事業街路事業	1,247,600,000円

公共事業鉄道高架事業	3,107,300,000円
緊急街路整備事業	3,041,777,000円
県単独街路整備事業	24,857,000円
公共事業公園整備事業	1,238,000,000円
土地区画整理事業	940,130,000円
都市再開発事業	471,408,000円
計	53,733,405,000円

### 3 事故繰越しとしたもの

公共事業河川高潮対策事業	50,200,000円
公共事業河川災害復旧助成事業	374,032,000円
公共事業河川災害関連事業	33,500,000円
公共事業海岸局部改良事業	12,744,000円
公共事業海岸津波統合補助事業	21,418,000円
公共事業砂防災害関連事業	8,390,000円
公共事業鉄道高架事業	367,584,000円
都市再開発事業	399,060,000円
計	1,266,928,000円

## 第9款 警 察 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
149,515,697,000	149,235,964,401	123,857,000	0	155,875,599	99.8

予算現額に対する支出済額の割合は99.8%で、155,875,599円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

職員手当等の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 警察本部費	61,812,638円
(目) 警察施設費	52,597,920円
(目) 運転免許費	9,309,380円
(目) 一般警察活動費	5,400,777円
(目) 刑事警察費	7,973,677円
(目) 交通指導取締費	18,211,294円

### 2 繰越明許費としたもの

警察施設庁舎新築事業	123,857,000円
------------	--------------

## 第10款 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
515,461,121,490	507,647,522,912	5,078,706,000	0	2,734,892,578	98.5

予算現額に対する支出済額の割合は98.5%で、2,734,892,578円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越しした県立学校耐震化事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 高等学校建設費	1,443,265,928円
(目) 教職員人事費	411,998,825円
(目) 教育連絡調整費	40,670,969円
(目) 小学校教職員費	82,581,053円
(目) 小学校教育振興費	9,721,547円
(目) 中学校教職員費	197,497,734円
(目) 中学校教育振興費	10,188,233円
(目) 高等学校総務費	150,406,567円
(目) 全日制高等学校管理費	10,864,647円
(目) 高等学校教育振興費	15,860,390円
(目) 盲聾学校費	21,363,905円
(目) 養護学校費	287,699,789円
(目) 大学費	9,512,186円
(目) 私学振興費	22,610,261円
(目) 体育振興費	6,136,312円

### 2 繰越明許費としたもの

高等学校整備事業	4,796,344,000円
養護学校整備事業	240,197,000円
会計専門職大学院整備事業	42,165,000円
計	5,078,706,000円

## 第11款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	%
15,401,090,000	13,034,778,854	1,888,442,000	379,441,000	98,428,146	84.6

予算現額に対する支出済額の割合は84.6%で、98,428,146円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

事故繰越しとして繰越した公共土木施設災害復旧事業において繰越額を誤ったこと等のため

(目) 公共土木施設等災害復旧費 97,727,322円

### 2 繰越明許費としたもの

農地災害復旧事業補助	226,036,000円
森林災害復旧事業補助	293,522,000円
災害林道復旧事業補助	23,408,000円
森林基幹道災害復旧事業	41,816,000円
治山施設災害復旧事業	623,550,000円
風倒木緊急処理事業補助	178,550,000円
公共土木施設災害復旧事業	452,154,000円
県立学校施設災害復旧事業	49,406,000円
計	1,888,442,000円

### 3 事故繰越しとしたもの

公共土木施設災害復旧事業	379,441,000円
--------------	--------------

## 第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	%
208,616,369,000	208,157,042,948	0	0	459,326,052	99.8

予算現額に対する支出済額の割合は99.8%で、459,326,052円の不用額を生じている。

不用額となったもの

公債費特別会計において、県債取扱費の実績が見込みを下回ったこと等により、財源としての同特別会計への繰出金が減少したため

(目) 公 債 費 459,326,052円

## 第13款 予 備 費

予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	当初予算額に 対する予備費 支出の割合
当 初 予 算 額	予 備 費 支 出	計			
円	円	円	円	円	%
1,000,000,000	661,135,287	338,864,713	0	338,864,713	66.1

予備費充当状況は、別表第8「予備費充当額調」[106頁]のとおりである。

## 第5 特別会計の会計別状況

### 県 行 造 林 事 業

#### 1 設置の目的

この特別会計は、県有財産の育成のための造林事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

#### 2 決算の状況

##### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較（印は 減以下同じ）	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
25,856,000	25,818,277	25,818,277	0	0	37,723	100.0

##### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
25,856,000	25,818,277	0	0	37,723	99.9

収入済額、支出済額とも25,818,277円となっている。

#### 3 歳入について

ほぼ予算現額どおり収入している。

#### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

# 港 湾 整 備 事 業

## 1 設置の目的

この特別会計は、荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

## 2 決算の状況

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,248,523,000	3,436,893,829	3,245,551,473	312,800	191,029,556	2,971,527	94.4

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,248,523,000	3,228,525,715	0	0	19,997,285	99.4

収入済額3,245,551,473円、支出済額3,228,525,715円で、歳入歳出差引額は17,025,758円となっている。

## 3 歳入について

ほぼ予算現額どおり収入している。

## 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.4%で、19,997,285円の不用額を生じている。

### 不用額の主なもの

港湾施設管理費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 港湾施設費

19,995,363円



## 公共事業用地先行取得事業

### 1 設置の目的

この特別会計は、道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
31,728,898,000	31,728,891,436	31,728,891,436	0	0	6,564	100.0

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
31,728,898,000	31,728,891,436	0	0	6,564	99.9

収入済額、支出済額とも31,728,891,436円となっている。

### 3 歳入について

ほぼ予算現額どおり収入している。

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

# 県 営 住 宅 事 業

## 1 設置の目的

この特別会計は、公営住宅及び公営併存住宅の整備及び管理事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

## 2 決算の状況

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
38,470,989,000	37,920,030,717	35,062,642,048	76,712,552	2,780,676,117	3,408,346,952	92.5

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
38,470,989,000	34,964,291,391	3,259,163,000	0	247,534,609	90.9

収入済額35,062,642,048円、支出済額34,964,291,391円で、歳入歳出差引額は98,350,657円となっている。

## 3 歳入について

予算現額に対し3,408,346,952円収入減となっている。これは、82,090,578円収入増となったものの、3,490,437,530円収入減となったことによるものである。

### (1) 収入増となった主なもの

県営住宅家賃対策国庫補助金の交付額が見込みを上回ったこと等のため

(目) 国庫補助金	73,856,000円
(目) 雑入	8,233,315円

### (2) 収入減となった主なもの

公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い、財源の一部としている県債を発行しなかったこと等のため

(目) 県債	2,615,600,000円
(目) 使用料	47,448,530円
(目) 国庫負担金	827,389,000円

#### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は90.9%で、247,534,609円の不用額を生じている。

##### (1) 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越した公営住宅整備事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 建設費	154,652,868円
(目) 管理費	92,877,575円

##### (2) 繰越明許費としたもの

公営住宅整備事業	2,475,063,000円
県営住宅団地駐車場整備事業	20,982,000円
県営住宅団地環境改善事業	643,515,000円
県営住宅景観等改善事業	119,603,000円
計	3,259,163,000円

## 勤労者総合福祉施設整備事業

### 1 設置の目的

この特別会計は、文化、スポーツ、レクリエーション活動を促進する勤労者総合福祉施設整備事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
4,997,761,000	4,989,983,584	4,989,643,878	0	339,706	8,117,122	99.9

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
4,997,761,000	4,989,643,878	0	0	8,117,122	99.8

収入済額、支出済額とも4,989,643,878円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し8,117,122円収入減となっている。これは、664,093円収入増となったものの、8,781,215円収入減となったことによるものである。

#### 収入減となった主なもの

県立東はりま日時計の丘公園の管理運営費の実績が見込みを下回ったこと等により、この事業の財源としての一般会計からの繰入金が増減したこと等のため

(目) 一般会計繰入金 8,780,687円

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.8%で、8,117,122円の不用額を生じている。

#### 不用額の主なもの

県立東はりま日時計の丘公園の管理運営費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 管理費 7,526,681円

## 流域下水道事業

### 1 設置の目的

この特別会計は、流域下水道の建設及び管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
34,809,588,000	31,942,309,048	31,942,309,048	0	0	2,867, 278,952	100.0

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
34,809,588,000	31,551,636,607	3,096,335,000	0	161,616,393	90.6

収入済額31,942,309,048円、支出済額31,551,636,607円で、歳入歳出差引額は390,672,441円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し2,867,278,952円の収入減となっている。これは、838,403円収入増となったものの、2,868,117,355円収入減となったことによるものである。

#### 収入減となった主なもの

流域下水汚泥処理事業の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い、流域下水道費国庫負担金が翌年度に交付されることとなったこと等のため

(目) 国庫負担金	1,855,118,000円
(目) 負担金	92,210,002円
(目) 県債	916,000,000円

#### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は90.6%で、161,616,393円の不用額を生じている。

##### (1) 不用額の主なもの

流域下水道維持管理費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 管 理 費	161,309,579円
-----------	--------------

##### (2) 繰越明許費としたもの

公共事業流域下水道事業	1,462,311,000円
-------------	----------------

県単独流域下水道事業	42,190,000円
------------	-------------

流域下水汚泥処理事業	1,591,834,000円
------------	----------------

計	3,096,335,000円
---	----------------

## 庁 用 自 動 車 管 理

### 1 設置の目的

この特別会計は、庁用自動車の維持、運営その他の管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
349,614,000	340,574,695	340,574,695	0	0	9,039,305	100.0

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
349,614,000	337,209,730	0	0	12,404,270	96.5

収入済額340,574,695円、支出済額337,209,730円で、歳入歳出差引額は3,364,965円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し9,039,305円収入減となっている。これは、2,377円収入増となったものの、9,041,682円収入減となったことによるものである。

#### 収入減となった主なもの

借上車の使用実績に伴う運営収入が見込みを下回ったこと等のため

(目) 運 営 収 入 9,041,682円

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は96.5%で、12,404,270円の不用額を生じている。

#### 不用額の主なもの

借上車の使用実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 運 営 費 12,010,916円

## 公 債 費

### 1 設置の目的

この特別会計は、公債費に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
512, 936,183,000	512, 400,615,260	512, 400,615,260	0	0	535,567,740	100.0

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
512, 936,183,000	512, 400,615,260	0	0	535,567,740	99.9

収入済額、支出済額とも512,400,615,260円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し535,567,740円収入減となっている。これは、955円収入増となったものの、535,568,695円収入減となったことによるものである。

#### 収入減となった主なもの

県債取扱費の実績が見込みを下回ったこと等により、財源としての一般会計からの繰入金が増減したこと等のため

(目) 一般会計繰入金	459,326,052円
(目) 公営企業会計繰入金	67,553,285円

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、535,567,740円の不用額を生じている。

#### 不用額の主なもの

県債取扱費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 公債諸費	450,275,930円
(目) 利子	85,287,780円

なお、県債の償還状況は、別表第7「起債額、償還額調」[102頁]のとおりである。



# 自 治 振 興 助 成 事 業

## 1 設置の目的

この特別会計は、市町(一部事務組合等を含む。)が行う自治振興事業につき県が助成する事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

## 2 決算の状況

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
2,270,421,000	2,069,325,335	2,069,325,335	0	0	201,095,665	100.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
2,270,421,000	2,055,714,786	0	0	214,706,214	90.5

収入済額2,069,325,335円、支出済額2,055,714,786円で、歳入歳出差引額は13,610,549円となっている。

## 3 歳入について

予算現額に対し 201,095,665円収入減となっている。これは、229,484,335円収入増となったものの、430,580,000円収入減となったことによるものである。

### (1) 収入増となった主なもの

自治振興事業貸付金償還金の繰上償還があったこと等のため

(目) 償 還 金 229,480,434円

### (2) 収入減となった主なもの

自治振興事業貸付金償還金の繰上償還があったこと等により、この事業の財源としての一般会計からの繰入金が増したため

(目) 一 般 会 計 繰 入 金 430,580,000円

#### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は90.5%で、214,706,214円の不用額を生じている。

##### 不用額となったもの

自治振興事業貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 自治振興助成事業費	202,806,214円
(目) 生活排水処理対策事業費	11,900,000円

## 母子寡婦福祉資金

### 1 設置の目的

この特別会計は、母子寡婦福祉資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
389,700,000	1,044,970,900	800,984,441	389,000	243,597,459	411,284,441	76.7

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
389,700,000	282,784,446	0	0	106,915,554	72.6

収入済額800,984,441円、支出済額282,784,446円で、歳入歳出差引額は518,199,995円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し411,284,441円収入増となっている。これは、63,215円収入減となったものの、411,347,656円収入増となったことによるものである。

#### 収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰越金 410,381,970円

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は72.6%で、106,915,554円の不用額を生じている。

#### 不用額の主なもの

貸付金の実績が見込みを下回ったため

(目) 貸付金 106,580,968円

# 産 業 開 発 資 金

## 1 設置の目的

この特別会計は、産業開発促進事業資金及び中小企業振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

## 2 決算の状況

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
435,913,860,000	434,252,520,128	428,804,142,988	1, 025,000	5,447, 352,140	7,109, 717,012	98.7

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
435,913,860,000	426,315,775,855	0	0	9,598,084,145	97.8

収入済額428,804,142,988円、支出済額426,315,775,855円で、歳入歳出差引額は2,488,367,133円となっている。

## 3 歳入について

予算現額に対し7,109,717,012円収入減となっている。これは、2,448,915,489円収入増となったものの、9,558,632,501円収入減となったことによるものである。

### (1) 収入増となった主なもの

小規模企業者等設備導入資金繰越金において、歳出予算に見合う歳入予算を計上したこと等のため

- (目) 繰越金((項)中小企業振興資金収入) 2,168,967,703円
- (目) 償還金((項)中小企業振興資金収入) 279,946,469円

(2) 収入減となった主なもの

中小企業制度資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったことにより、この事業の財源としての一般会計からの繰入金が増加したこと等のため

(目)	繰	入	金((項)中小企業制度資金収入)	2,816,526,663円
(目)	繰	入	金((項)環境保全資金収入)	1,962,615,929円
(目)	償	還	金((項)環境保全資金収入)	1,958,192,000円
(目)	繰	入	金((項)中小企業振興資金収入)	6,298,769円
(目)	償	還	金((項)中小企業制度資金収入)	2,814,100,588円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は97.8%で、9,598,084,145円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

中小企業制度資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目)	中小企業制度資金貸付金	2,816,527,275円
(目)	環境保全資金貸付金	1,958,193,929円
(目)	一般会計繰出金((項)環境保全資金)	1,958,190,683円
(目)	小規模企業者等設備導入資金貸付金	5,637,000円
(目)	中小企業設備資金貸付金	33,124,000円
(目)	設備資金一般会計繰出金	5,981,362円
(目)	一般会計繰出金((項)中小企業制度資金)	2,814,101,187円

## 農 林 水 産 資 金

### 1 設置の目的

この特別会計は、農業改良資金、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
12,766,188,000	15,082,743,579	15,030,007,580	0	52,735,999	2,263, 819,580	99.7

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
12,766,188,000	12,764,817,301	0	0	1,370,699	99.9

収入済額15,030,007,580円、支出済額12,764,817,301円で、歳入歳出差引額は2,265,190,279円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し2,263,819,580円収入増となっている。これは、1,151,139円収入減となったものの、2,264,970,719円収入増となったことによるものである。

#### 収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰越金((款)農業改良資金貸付事業収入)	1,536,729,548円
(目) 償還金((款)農業改良資金貸付事業収入)	257,923,338円
(目) 償還金((款)林業・木材産業改善資金貸付事業収入)	22,382,600円
(目) 繰越金((款)林業・木材産業改善資金貸付事業収入)	213,989,921円
(目) 償還金((款)沿岸漁業改善資金貸付事業収入)	126,003,000円
(目) 繰越金((款)沿岸漁業改善資金貸付事業収入)	104,965,012円

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

# 基 金 管 理

## 1 設置の目的

この特別会計は、基金の有利かつ効率的な運用を図るとともに、基金を活用した事業の実施を確保するための歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

## 2 決算の状況

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
194,699,000,000	194,699,000,000	194,699,000,000	0	0	0	100.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
194,699,000,000	194,699,000,000	0	0	0	100.0

収入済額、支出済額とも194,699,000,000円となっている。

## 3 歳入について

予算現額どおり収入している。

## 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は100.0%で、予算現額どおり執行している。









別 表

## 特別会計別実質収支額、

会計別	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額 ( - )
県行造林事業	円 25,818,277	円 25,818,277	円 0
港湾整備事業	3,245,551,473	3,228,525,715	17,025,758
公共事業用地先行取得事業	31,728,891,436	31,728,891,436	0
県営住宅事業	35,062,642,048	34,964,291,391	98,350,657
勤労者総合福祉施設整備事業	4,989,643,878	4,989,643,878	0
流域下水道事業	31,942,309,048	31,551,636,607	390,672,441
庁用自動車管理	340,574,695	337,209,730	3,364,965
公債費	512,400,615,260	512,400,615,260	0
自治振興助成事業	2,069,325,335	2,055,714,786	13,610,549
母子寡婦福祉資金	800,984,441	282,784,446	518,199,995
産業開発資金	428,804,142,988	426,315,775,855	2,488,367,133
農林水産資金	15,030,007,580	12,764,817,301	2,265,190,279
基金管理	194,699,000,000	194,699,000,000	0
合計	1,261,139,506,459	1,255,344,724,682	5,794,781,777

(注) 農林水産資金の平成17年度実質収支額欄には、旧農業改良資金特別会計、旧林業・木材産業改善

## 単年度収支額調

翌年度へ繰り越すべき 財源	平成18年度実質収支額 ( - )	平成17年度実質収支額	単年度収支額 -
円 0	円 0	円 0	円 0
0	17,025,758	66,204,628	49,178,870
0	0	2,781,000	2,781,000
508,000	97,842,657	335,963,533	238,120,876
0	0	472	472
325,217,000	65,455,441	62,958,436	2,497,005
0	3,364,965	7,478,266	4,113,301
0	0	955	955
0	13,610,549	46,825,486	33,214,937
0	518,199,995	493,415,970	24,784,025
0	2,488,367,133	3,356,870,731	868,503,598
0	2,265,190,279	2,114,154,481	151,035,798
0	0	-	-
325,725,000	5,469,056,777	6,486,653,958	1,017,597,181

資金特別会計、及び旧沿岸漁業改善資金特別会計の実質収支額の合計を記載している。

## 別表第2

## 一般会計歳入

歳入

款別	予算現額	調定額	収入済額
1 県税	628,590,000,000 <sup>円</sup>	650,966,718,574 <sup>円</sup>	625,223,517,453 <sup>円</sup>
2 地方消費税清算金	100,559,000,000	100,559,621,086	100,559,621,086
3 地方譲与税	101,249,000,000	101,158,630,727	101,158,630,727
4 地方特例交付金	3,131,943,000	3,131,943,000	3,131,943,000
5 地方交付税	329,883,787,000	329,792,035,000	329,792,035,000
6 交通安全対策 特別交付金	2,017,000,000	2,013,011,000	2,013,011,000
7 分担金及び負担金	11,012,486,000	11,007,158,566	11,007,158,566
8 使用料及び手数料	27,573,444,000	27,711,908,036	27,676,309,210
9 国庫支出金	228,910,222,000	192,663,253,668	192,663,253,668
10 財産収入	24,403,775,000	23,990,062,223	23,989,778,723
11 寄附金	480,626,000	480,624,873	480,624,873
12 繰入金	262,930,923,000	257,278,381,428	257,278,381,428
13 繰越金	4,870,694,000	4,870,694,836	4,870,694,836
14 諸収入	96,314,097,000	98,342,522,071	96,385,454,264
15 県債	301,984,000,000	263,552,500,000	263,552,500,000
合計	2,123,910,997,000	2,067,519,065,088	2,039,782,913,834

## 歳 出 決 算 額 調

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較増減 ( )	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入 済額の割合	収入済額 の構成比
円	円	円	%	%	%
1,575,868,402	24,167,332,719	3,366,482,547	99.5	96.0	30.6
0	0	621,086	100.0	100.0	4.9
0	0	90,369,273	99.9	100.0	5.0
0	0	0	100.0	100.0	0.2
0	0	91,752,000	99.9	100.0	16.2
0	0	3,989,000	99.8	100.0	0.1
0	0	5,327,434	99.9	100.0	0.5
3,017,390	32,581,436	102,865,210	100.4	99.9	1.4
0	0	36,246,968,332	84.2	100.0	9.5
0	283,500	413,996,277	98.3	99.9	1.2
0	0	1,127	99.9	100.0	0.0
0	0	5,652,541,572	97.9	100.0	12.6
0	0	836	100.0	100.0	0.2
73,026,790	1,884,041,017	71,357,264	100.1	98.0	4.7
0	0	38,431,500,000	87.3	100.0	12.9
1,651,912,582	26,084,238,672	84,128,083,166	96.0	98.7	100.0

歳 出

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額
1 議 会 費	2,964,315,000 円	2,946,354,333 円
2 総 務 費	303,995,203,797	302,671,345,733
3 民 生 費	202,965,432,000	199,551,052,485
4 衛 生 費	51,940,341,000	48,802,621,710
5 労 働 費	6,075,946,000	6,029,892,734
6 農 林 水 産 費	88,384,566,000	78,212,639,514
7 商 工 費	227,598,347,000	224,658,157,281
8 土 木 費	350,653,704,000	294,897,872,773
9 警 察 費	149,515,697,000	149,235,964,401
10 教 育 費	515,461,121,490	507,647,522,912
11 災 害 復 旧 費	15,401,090,000	13,034,778,854
12 公 債 費	208,616,369,000	208,157,042,948
13 予 備 費	338,864,713	0
合 計	2,123,910,997,000	2,035,845,245,678



翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合	支 出 済 額 の 構 成 比
円 0	円 17,960,667	% 99.4	% 0.2
165,364,000	1,158,494,064	99.6	14.9
2,125,995,000	1,288,384,515	98.3	9.8
744,096,000	2,393,623,290	94.0	2.4
0	46,053,266	99.2	0.3
10,063,934,000	107,992,486	88.5	3.9
0	2,940,189,719	98.7	11.0
55,000,333,000	755,498,227	84.1	14.5
123,857,000	155,875,599	99.8	7.3
5,078,706,000	2,734,892,578	98.5	24.9
2,267,883,000	98,428,146	84.6	0.6
0	459,326,052	99.8	10.2
0	338,864,713	-	-
75,570,168,000	12,495,583,322	95.9	100.0

## 特別会計歳入

歳入

会計別	予算現額	調定額	収入済額
県行造林事業	円 25,856,000	円 25,818,277	円 25,818,277
港湾整備事業	3,248,523,000	3,436,893,829	3,245,551,473
公共事業用地先行取得事業	31,728,898,000	31,728,891,436	31,728,891,436
県営住宅事業	38,470,989,000	37,920,030,717	35,062,642,048
勤労者総合福祉施設整備事業	4,997,761,000	4,989,983,584	4,989,643,878
流域下水道事業	34,809,588,000	31,942,309,048	31,942,309,048
庁用自動車管理	349,614,000	340,574,695	340,574,695
公債費	512,936,183,000	512,400,615,260	512,400,615,260
自治振興助成事業	2,270,421,000	2,069,325,335	2,069,325,335
母子寡婦福祉資金	389,700,000	1,044,970,900	800,984,441
産業開発資金	435,913,860,000	434,252,520,128	428,804,142,988
農林水産資金	12,766,188,000	15,082,743,579	15,030,007,580
基金管理	194,699,000,000	194,699,000,000	194,699,000,000
合計	1,272,606,581,000	1,269,933,676,788	1,261,139,506,459

## 歳 出 決 算 額 調

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較増減 ( )	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	収入済額の前 年度に対する 増減 ( ) 率
円	円	円	%	%	%	%
0	0	37,723	99.9	100.0	0.0	23.9
312,800	191,029,556	2,971,527	99.9	94.4	0.3	2.5
0	0	6,564	99.9	100.0	2.5	21.5
76,712,552	2,780,676,117	3,408,346,952	91.1	92.5	2.8	3.8
0	339,706	8,117,122	99.8	99.9	0.4	15.6
0	0	2,867,278,952	91.8	100.0	2.5	5.8
0	0	9,039,305	97.4	100.0	0.0	5.6
0	0	535,567,740	99.9	100.0	40.6	57.5
0	0	201,095,665	91.1	100.0	0.2	2.3
389,000	243,597,459	411,284,441	205.5	76.7	0.1	1.6
1,025,000	5,447,352,140	7,109,717,012	98.4	98.7	34.0	2.7
0	52,735,999	2,263,819,580	117.7	99.7	1.2	411.4
0	0	0	100.0	100.0	15.4	-
78,439,352	8,715,730,977	11,467,074,541	99.1	99.3	100.0	28.3

歳 出

会 計 別	予 算 現 額	支 出 済 額
県 行 造 林 事 業	円 25,856,000	円 25,818,277
港 湾 整 備 事 業	3,248,523,000	3,228,525,715
公共事業用地先行取得事業	31,728,898,000	31,728,891,436
県 営 住 宅 事 業	38,470,989,000	34,964,291,391
勤労者総合福祉施設整備事業	4,997,761,000	4,989,643,878
流 域 下 水 道 事 業	34,809,588,000	31,551,636,607
庁 用 自 動 車 管 理	349,614,000	337,209,730
公 債 費	512,936,183,000	512,400,615,260
自 治 振 興 助 成 事 業	2,270,421,000	2,055,714,786
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	389,700,000	282,784,446
産 業 開 発 資 金	435,913,860,000	426,315,775,855
農 林 水 産 資 金	12,766,188,000	12,764,817,301
基 金 管 理	194,699,000,000	194,699,000,000
合 計	1,272,606,581,000	1,255,344,724,682

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合	支 出 済 額 の 構 成 比	支出済額の前 年度に対する 増減( )率
円 0	円 37,723	% 99.9	% 0.0	% 23.9
0	19,997,285	99.4	0.3	1.1
0	6,564	99.9	2.5	21.5
3,259,163,000	247,534,609	90.9	2.8	3.1
0	8,117,122	99.8	0.4	15.6
3,096,335,000	161,616,393	90.6	2.5	6.3
0	12,404,270	96.5	0.0	4.6
0	535,567,740	99.9	40.8	57.5
0	214,706,214	90.5	0.2	0.8
0	106,915,554	72.6	0.0	11.7
0	9,598,084,145	97.8	34.0	2.6
0	1,370,699	99.9	1.0	1447.2
0	0	100.0	15.5	-
6,355,498,000	10,906,358,318	98.6	100.0	28.4

会計別	款	項	事業名
一般	総務費	生活費	母と子の島機能強化事業
	"	防災費	広域防災拠点整備事業ほか1件
	民生費	社会福祉費	兵庫県福祉センター整備事業ほか5件
	"	児童福祉費	児童養護施設整備事業補助ほか1件
	衛生費	環境衛生費	エコハウス整備事業
	農林水産費	農業費	公共事業経営構造対策事業補助ほか3件
	"	農地費	公共事業基盤整備促進事業補助ほか21件
	"	林業費	木の香るまちづくり事業補助ほか13件
	"	水産業費	公共事業漁港改良事業ほか1件
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路改築事業ほか16件
	"	河川海岸費	公共事業広域基幹河川改修事業ほか17件
	"	砂防費	公共事業通常砂防事業ほか10件
	"	港湾空港費	公共事業重要港湾改良事業ほか10件
	"	都市計画費	公共事業街路事業ほか6件
	警察費	警察管理費	警察施設庁舎新築事業
	教育費	高等学校費	高等学校整備事業
	"	特殊学校費	養護学校整備事業
	"	大学費	会計専門職大学院整備事業
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧事業補助ほか5件
	"	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業
"	県有施設等災害復旧費	県立学校施設災害復旧事業	
			計
特別会計	県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか3件
	流域下水道事業支出	流域下水道事業費	公共事業流域下水道事業ほか2件
合		計	

# 許 費 調

金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
		翌年度へ繰り越すべき財源			未 収 入 特 定 財 源
		既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円
302,000,000	47,732,000	0	1,732,000	1,732,000	46,000,000
731,877,000	117,632,000	0	2,868,000	2,868,000	114,764,000
2,489,825,000	1,758,703,000	0	44,391,000	44,391,000	1,714,312,000
486,909,000	285,556,000	0	1,756,000	1,756,000	283,800,000
77,898,000	77,398,000	0	3,898,000	3,898,000	73,500,000
1,550,926,000	799,284,000	0	106,788,000	106,788,000	692,496,000
12,504,248,000	3,072,547,000	427,486,000	10,111,000	437,597,000	2,634,950,000
13,789,152,000	5,470,083,000	41,127,000	31,808,000	72,935,000	5,397,148,000
1,875,793,000	722,020,000	27,273,000	10,837,000	38,110,000	683,910,000
74,703,921,000	22,261,483,000	72,256,000	112,222,000	184,478,000	22,077,005,000
34,734,107,000	14,084,215,000	144,844,000	28,605,000	173,449,000	13,910,766,000
11,287,102,000	4,331,015,000	77,222,000	14,585,000	91,807,000	4,239,208,000
7,853,196,000	2,985,620,000	0	14,195,000	14,195,000	2,971,425,000
30,751,534,000	10,071,072,000	1,373,348,000	244,289,000	1,617,637,000	8,453,435,000
1,028,006,000	123,857,000	0	857,000	857,000	123,000,000
9,730,248,000	4,796,344,000	0	7,544,000	7,544,000	4,788,800,000
455,888,000	240,197,000	0	3,997,000	3,997,000	236,200,000
245,856,000	42,165,000	0	65,000	65,000	42,100,000
4,022,997,000	1,386,882,000	0	79,679,000	79,679,000	1,307,203,000
1,315,382,000	452,154,000	0	1,068,000	1,068,000	451,086,000
88,478,000	49,406,000	0	0	0	49,406,000
210,025,343,000	73,175,365,000	2,163,556,000	721,295,000	2,884,851,000	70,290,514,000
10,830,203,000	3,259,163,000	508,000	0	508,000	3,258,655,000
11,442,380,000	3,096,335,000	325,217,000	0	325,217,000	2,771,118,000
22,272,583,000	6,355,498,000	325,725,000	0	325,725,000	6,029,773,000
232,297,926,000	79,530,863,000	2,489,281,000	721,295,000	3,210,576,000	76,320,287,000

## 事 故 繰

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の
				行為額	支出済額
一般会計	民生費	社会福祉費	身体障害者療護施設整備事業補助	円 430,186,000	円 348,450,000
	衛生費	環境衛生費	エコハウス整備事業	754,834,000	88,136,000
	土木費	河川海岸費	公共事業河川高潮対策事業ほか4件	3,865,970,000	3,374,076,000
	"	砂防費	公共事業砂防災害関連事業	147,600,000	139,210,000
	"	都市計画費	公共事業鉄道高架事業ほか1件	4,101,344,000	3,334,700,000
	災害復旧費	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	3,285,954,000	2,906,513,000
				計	12,585,888,000



越 し 調

内 訳	支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
支 出 未 済 額			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円	円
81,736,000	0	81,736,000	35,000,000	1,022,000	36,022,000	45,714,000
666,698,000	0	666,698,000	358,000,000	611,000	358,611,000	308,087,000
491,894,000	0	491,894,000	252,000,000	6,111,000	258,111,000	233,783,000
8,390,000	0	8,390,000	3,000,000	1,195,000	4,195,000	4,195,000
766,644,000	0	766,644,000	182,264,000	8,058,000	190,322,000	576,322,000
379,441,000	0	379,441,000	126,000,000	354,000	126,354,000	253,087,000
2,394,803,000	0	2,394,803,000	956,264,000	17,351,000	973,615,000	1,421,188,000

別表第 6

繰入額、繰出額調

( 1 ) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		221,227,317,394	452,685,834,628
特 別 会 計	県 行 造 林 事 業	25,327,205	0
	港 湾 整 備 事 業	0	0
	公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	12,491,237,166	10,095,190,270
	県 営 住 宅 事 業	6,683,447,730	0
	勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	4,870,536,313	0
	流 域 下 水 道 事 業	8,596,505,000	0
	庁 用 自 動 車 管 理	124,133,000	0
	公 債 費	208,157,042,948	0
	自 治 振 興 助 成 事 業	808,835,000	0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	17,194,033	0
	産 業 開 発 資 金	210,637,192,372	210,975,942,124
	農 林 水 産 資 金	274,383,861	156,185,000
	基 金 管 理	0	0
	計	452,685,834,628	221,227,317,394
合 計		673,913,152,022	673,913,152,022

( 2 ) 特別会計間

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
港 湾 整 備 事 業	0	2,086,288,078
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	7,204,099,906
県 営 住 宅 事 業	0	13,943,750,834
流 域 下 水 道 事 業	0	12,972,894,615
公 債 費	37,259,703,093	0
産 業 開 発 資 金	0	1,052,669,660
合 計	37,259,703,093	37,259,703,093

( 3 ) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	221,227,317,394	452,685,834,628
特 別 会 計	489,945,537,721	258,487,020,487
合 計	711,172,855,115	711,172,855,115

## 別表第7

## 起債額、償還額調

## 一般会計

区分	平成17年度末 現在高	平成18年度		
		起債額	償還額	年度末現在高
	円	円	円	円
1 普通債	2,433,833,363,979	307,164,300,000	250,169,622,096	2,490,828,041,883
(1) 教育	177,998,953,539	21,164,790,000	15,329,181,715	183,834,561,824
(2) 警察	33,141,207,000	7,114,500,000	5,531,516,643	34,724,190,357
(3) 保健衛生	41,570,746,735	1,617,900,000	2,078,119,603	41,110,527,132
(4) 普通土木	1,784,985,725,384	232,416,000,000	197,585,598,262	1,819,816,127,122
(5) 農業土木	73,947,590,605	8,650,100,000	7,561,130,380	75,036,560,225
(6) 産業経済	150,395,129,523	20,211,700,000	12,554,450,530	158,052,378,993
(7) 社会及び労働施設	136,882,045,864	13,332,710,000	8,550,994,963	141,663,760,901
(8) 庁舎	34,911,965,329	2,656,600,000	978,630,000	36,589,935,329
2 災害復旧債	59,230,421,868	2,429,100,000	8,949,821,741	52,709,700,127
(1) 土木	15,954,871,283	1,419,400,000	2,607,829,748	14,766,441,535
(2) 農林	4,747,736,109	931,000,000	44,606,141	5,634,129,968
(3) その他	38,527,814,476	78,700,000	6,297,385,852	32,309,128,624
3 その他	665,304,627,406	103,333,800,000	40,076,190,388	728,562,237,018
(1) 転貸債	411,159,211	0	82,447,059	328,712,152
(2) 貸付金	70,142,716,090	2,533,000,000	1,270,985,443	71,404,730,647
(3) 出資出えん金	147,624,452,105	15,975,000,000	12,495,887,886	151,103,564,219
(4) 特例法2条債	1,069,940,000	0	1,069,940,000	0
(5) 財政対策債	1,725,080,000	0	1,725,080,000	0
(6) 減税補てん債	100,737,903,000	18,659,500,000	16,167,914,000	103,229,489,000
(7) 臨時税収補てん債	17,035,200,000	0	1,460,160,000	15,575,040,000
(8) 臨時財政対策債	293,674,177,000	51,166,300,000	5,270,736,000	339,569,741,000
(9) 平成14年度減収補てん債	16,784,000,000	0	533,040,000	16,250,960,000
(10) 退職手当債	16,100,000,000	15,000,000,000	0	31,100,000,000
合計	3,158,368,413,253	412,927,200,000	299,195,634,225	3,272,099,979,028

## 特 別 会 計

会計別	区 分	平成 17 年度 末 現 在 高 円	平 成 18 年 度		
			起 債 額 円	償 還 額 円	年 度 末 現 在 高 円
港湾整備事業	1 普 通 債	16,840,516,107	1,236,000,000	1,463,680,098	16,612,836,009
	(1) 港湾施設整備等	16,840,516,107	1,236,000,000	1,463,680,098	16,612,836,009
	2 災 害 復 旧 債	0	0	0	0
	計	16,840,516,107	1,236,000,000	1,463,680,098	16,612,836,009
公先行取得用地事業	1 普 通 債	170,737,000,000	4,429,600,000	4,759,864,000	170,406,736,000
	(1) 産 業 経 済	166,440,000,000	4,429,600,000	4,759,864,000	166,109,736,000
	(2) 社会及び労働施設	4,297,000,000	0	0	4,297,000,000
	計	170,737,000,000	4,429,600,000	4,759,864,000	170,406,736,000
県営住宅事業	1 普 通 債	191,541,992,194	8,372,600,000	10,248,889,347	189,665,702,847
	(1) 公 営 住 宅	191,541,992,194	8,372,600,000	10,248,889,347	189,665,702,847
	2 災 害 復 旧 債	517,984,226	0	25,441,618	492,542,608
	計	192,059,976,420	8,372,600,000	10,274,330,965	190,158,245,455
流域下水道事業	1 普 通 債	120,574,617,493	6,029,200,000	9,604,229,809	116,999,587,684
	(1) 流 域 下 水 道	120,574,617,493	6,029,200,000	9,604,229,809	116,999,587,684
	計	120,574,617,493	6,029,200,000	9,604,229,809	116,999,587,684
母子福祉資金	1 そ の 他	2,246,963,500	0	0	2,246,963,500
	(1) 貸 付 金	2,246,963,500	0	0	2,246,963,500
	計	2,246,963,500	0	0	2,246,963,500
産業開発資金	1 そ の 他	54,922,596,577	867,146,000	4,603,021,412	51,186,721,165
	(1) 貸 付 金	54,922,596,577	867,146,000	4,603,021,412	51,186,721,165
	計	54,922,596,577	867,146,000	4,603,021,412	51,186,721,165
農林水産資金	1 そ の 他	287,128,000	40,466,000	1,560,000	326,034,000
	(1) 貸 付 金	287,128,000	40,466,000	1,560,000	326,034,000
	計	287,128,000	40,466,000	1,560,000	326,034,000
合 計		557,668,798,097	20,975,012,000	30,706,686,284	547,937,123,813

## 企 業 会 計

会計別	区 分	平成 17 年度末 現 在 高	平 成 18 年 度		
			起 債 額	償 還 額	年度末現在高
病院事業	1 普 通 債	円	円	円	円
	(1) 病 院	67,046,644,159	6,433,800,000	5,384,973,571	68,095,470,588
	2 災 害 復 旧 債	176,515,209	0	14,930,815	161,584,394
	計	67,223,159,368	6,433,800,000	5,399,904,386	68,257,054,982
水道給用事業	1 普 通 債	112,209,740,482	6,837,500,000	12,990,096,689	106,057,143,793
	(1) 上 水 道	112,209,740,482	6,837,500,000	12,990,096,689	106,057,143,793
	計	112,209,740,482	6,837,500,000	12,990,096,689	106,057,143,793
工業用水事業	1 普 通 債	18,404,184,734	477,000,000	1,544,053,344	17,337,131,390
	(1) 工 業 用 水	18,404,184,734	477,000,000	1,544,053,344	17,337,131,390
	計	18,404,184,734	477,000,000	1,544,053,344	17,337,131,390
電気事業	1 普 通 債	447,941,027	0	44,186,866	403,754,161
	(1) 電 気	447,941,027	0	44,186,866	403,754,161
	計	447,941,027	0	44,186,866	403,754,161
水源開発	1 普 通 債	771,035,188	0	99,191,588	671,843,600
	(1) 工 業 用 水	771,035,188	0	99,191,588	671,843,600
	計	771,035,188	0	99,191,588	671,843,600
地域整備事業	1 普 通 債	115,596,000,000	12,658,000,000	13,228,000,000	115,026,000,000
	(1) 土 地 造 成	84,245,000,000	9,800,000,000	10,228,000,000	83,817,000,000
	(2) 地 域 開 発	31,351,000,000	2,858,000,000	3,000,000,000	31,209,000,000
	2 そ の 他	4,279,155,994	0	2,041,375,149	2,237,780,845
	(1) 住宅金融公庫融資宅地分譲事業	4,279,155,994	0	2,041,375,149	2,237,780,845
計	119,875,155,994	12,658,000,000	15,269,375,149	117,263,780,845	
合 計		318,931,216,793	26,406,300,000	35,346,808,022	309,990,708,771



## 別表第8

## 予備費充当

節別 \ 款別	総務費	農林水産費	教育費
報酬	円 49,000	円	円
職員手当等	451,182,824		33,232,632
報償費	1,600,000		
旅費	73,000		
需用費	1,364,000	12,093,000	
役務費	152,000		52,170
使用料及び賃借料	50,000		
負担金、補助及び交付金	5,930,000		
補償、補填及び賠償金			6,033,688
償還金、利子及び割引料	149,322,973		
合計	609,723,797	12,093,000	39,318,490



額 調

合 計
円 49,000
484,415,456
1,600,000
73,000
13,457,000
204,170
50,000
5,930,000
6,033,688
149,322,973
661,135,287

## 税目別予算、

税目	年度	予 算 現 額			調 定 額	
		当初予算額	補正予算額	計		
			円	円	円	
県	個人	18	120,279,000,000	6,461,000,000	126,740,000,000	135,477,042,471
		17	102,974,000,000	8,887,000,000	111,861,000,000	120,173,379,470
民	法人	18	30,135,000,000	5,732,000,000	35,867,000,000	36,239,643,368
		17	28,040,000,000	971,000,000	29,011,000,000	29,789,723,542
税	利子割	18	6,129,000,000	1,543,000,000	7,672,000,000	6,765,187,790
		17	6,284,000,000	2,171,028,000	8,455,028,000	8,455,028,308
	計	18	156,543,000,000	13,736,000,000	170,279,000,000	178,481,873,629
		17	137,298,000,000	12,029,028,000	149,327,028,000	158,418,131,320
事	個人	18	7,813,000,000	94,000,000	7,907,000,000	9,095,682,796
		17	8,007,000,000	45,000,000	7,962,000,000	9,211,056,255
業	法人	18	163,144,000,000	22,714,000,000	185,858,000,000	187,246,849,486
		17	136,519,000,000	15,167,000,000	151,686,000,000	155,436,505,941
税	計	18	170,957,000,000	22,808,000,000	193,765,000,000	196,342,532,282
		17	144,526,000,000	15,122,000,000	159,648,000,000	164,647,562,196
地方消費税	譲渡割	18	61,413,000,000	12,000,000	61,425,000,000	61,203,307,165
		17	59,850,000,000	1,495,733,000	61,345,733,000	61,345,733,793
	貨物割	18	38,970,000,000	2,368,000,000	41,338,000,000	41,393,901,434
		17	31,068,000,000	4,481,583,000	35,549,583,000	35,549,583,693
	計	18	100,383,000,000	2,380,000,000	102,763,000,000	102,597,208,599
		17	90,918,000,000	5,977,316,000	96,895,316,000	96,895,317,486
不動産取得税		18	22,061,000,000	558,000,000	21,503,000,000	27,369,356,621
		17	20,008,000,000	1,496,000,000	21,504,000,000	28,131,577,432
県たばこ税		18	11,260,000,000	346,000,000	10,914,000,000	10,913,812,773
		17	10,943,000,000	144,555,000	10,798,445,000	10,798,445,337
ゴルフ場利用税		18	5,435,000,000	132,000,000	5,303,000,000	5,635,507,422
		17	5,173,000,000	149,000,000	5,322,000,000	5,606,888,465
自動車税		18	68,447,000,000	1,758,000,000	66,689,000,000	70,824,378,413
		17	68,531,000,000	827,000,000	67,704,000,000	71,887,581,284
鋳区税		18	4,000,000	0	4,000,000	4,337,200
		17	4,000,000	276,000	4,276,000	4,274,950
自動車取得税		18	20,098,000,000	222,000,000	19,876,000,000	19,244,683,500
		17	19,945,000,000	588,709,000	19,356,291,000	19,356,291,500
軽油引取税		18	38,429,000,000	1,022,000,000	37,407,000,000	39,410,287,075
		17	39,563,000,000	960,000,000	38,603,000,000	41,709,217,048
狩猟税		18	79,000,000	3,000,000	82,000,000	81,928,000
		17	82,000,000	863,000	82,863,000	82,863,000
旧法による税	料理飲食等消費税	18	1,000,000	0	1,000,000	1,795,493
		17	1,000,000	0	1,000,000	3,561,269
	特別地方消費税	18	3,000,000	1,000,000	4,000,000	59,017,567
		17	8,000,000	3,000,000	5,000,000	72,618,043
合計		18	593,700,000,000	34,890,000,000	628,590,000,000	650,966,718,574
		17	537,000,000,000	32,251,219,000	569,251,219,000	597,614,329,330

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分等を( )内書きした。

決算状況調

( 印は減 )

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の前年度に対する増減率
円	円	円	円	%	%	%
127,236,137,595	593,429,471	7,647,475,405	496,137,595	100.4	93.9	13.7
111,901,556,243	648,829,365	7,622,993,862	40,556,243	100.0	93.1	10.2
35,515,480,105	32,999,445	691,163,818	351,519,895	99.0	98.0	22.4
29,023,743,694	59,134,631	706,845,217	12,743,694	100.0	97.4	14.3
6,765,187,790	0	0	906,812,210	88.2	100.0	20.0
8,455,028,308	0	0	308	100.0	100.0	32.0
169,516,805,490	626,428,916	8,338,639,223	762,194,510	99.6	95.0	13.5
149,380,328,245	707,963,996	8,329,839,079	53,300,245	100.0	94.3	7.1
		(360,900)				
7,973,194,611	113,555,897	1,008,932,288	66,194,611	100.8	87.7	0.0
7,970,952,981	93,562,878	1,146,540,396	8,952,981	100.1	86.5	0.0
		(3,155,200)				
183,735,243,106	74,636,780	3,436,969,600	2,122,756,894	98.9	98.1	21.1
151,714,767,334	229,091,621	3,492,646,986	28,767,334	100.0	97.6	21.2
		(3,516,100)				
191,708,437,717	188,192,677	4,445,901,888	2,056,562,283	98.9	97.6	20.1
159,685,720,315	322,654,499	4,639,187,382	37,720,315	100.0	97.0	19.9
61,203,307,165	0	0	221,692,835	99.6	100.0	0.2
61,345,733,793	0	0	793	100.0	100.0	1.8
41,393,901,434	0	0	55,901,434	100.1	100.0	16.4
35,549,583,693	0	0	693	100.0	100.0	11.8
102,597,208,599	0	0	165,791,401	99.8	100.0	5.9
96,895,317,486	0	0	1,486	100.0	100.0	2.8
		(2,382,823,018)				
21,525,477,549	236,552,145	5,607,326,927	22,477,549	100.1	78.6	0.1
		(2,796,052,692)				
21,509,273,240	320,218,661	6,302,085,531	5,273,240	100.0	76.5	7.9
10,913,812,773	0	0	187,227	99.9	100.0	1.1
10,798,445,337	0	0	337	100.0	100.0	3.4
5,462,319,724	17,469,300	155,718,398	159,319,724	103.0	96.9	2.6
5,322,774,775	0	284,113,690	774,775	100.0	94.9	0.3
		(49,018)				
66,776,566,258	352,364,891	3,695,447,264	87,566,258	100.1	94.3	1.4
67,708,748,466	344,962,348	3,833,870,470	4,748,466	100.0	94.2	2.3
4,337,200	0	0	337,200	108.4	100.0	1.5
4,274,950	0	0	1,050	99.9	100.0	1.9
19,244,683,500	0	0	631,316,500	96.8	100.0	0.6
19,356,291,500	0	0	500	100.0	100.0	3.1
		(1,314,001,095)				
37,387,437,220	140,205,459	1,882,644,396	19,562,780	99.9	94.9	3.2
		(1,296,801,619)				
38,632,666,198	1,058,072,104	2,018,478,746	29,666,198	100.1	92.6	3.4
81,928,000	0	0	72,000	99.9	100.0	1.1
82,863,000	0	0	0	100.0	100.0	2.1
166,856	355,427	1,273,210	833,144	16.7	9.3	4.4
174,600	1,591,176	1,795,493	825,400	17.5	4.9	74.2
4,336,567	14,299,587	40,381,413	336,567	108.4	7.3	17.8
5,274,007	8,326,469	59,017,567	274,007	105.5	7.3	29.5
		(3,700,389,231)				
625,223,517,453	1,575,868,402	24,167,332,719	3,366,482,547	99.5	96.0	9.8
		(4,092,854,311)				
569,382,152,119	2,763,789,253	25,468,387,958	130,933,119	100.0	95.3	7.8

現年課税分、滞納

区分			平成18年度					平成17	
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調定額	収入済額
			円	円	円	円	%	円	円
県民税	個人	現	127,800,807,674	125,628,111,831	0	2,172,695,843	98.3	112,330,938,072	110,369,735,563
		繰	7,676,234,797	1,608,025,764	593,429,471	5,474,779,562	20.9	7,842,441,398	1,531,820,680
		計	135,477,042,471	127,236,137,595	593,429,471	7,647,475,405	93.9	120,173,379,470	111,901,556,243
	法人	現	35,536,850,341	35,404,215,841	244,746	132,389,754	99.6	29,062,711,614	28,936,348,672
		繰	702,793,027	111,264,264	32,754,699	558,774,064	15.8	727,011,928	87,395,022
	利子割	現	36,239,643,368	35,515,480,105	32,999,445	691,163,818	98.0	29,789,723,542	29,023,743,694
		計	6,765,187,790	6,765,187,790	0	0	100.0	8,455,028,308	8,455,028,308
	計	現	170,102,845,805	167,797,515,462	244,746	2,305,085,597	98.6	149,848,677,994	147,761,112,543
		繰	8,379,027,824	1,719,290,028	626,184,170	6,033,553,626	20.5	8,569,453,326	1,619,215,702
	計	計	178,481,873,629	169,516,805,490	626,428,916	8,338,639,223	95.0	158,418,131,320	149,380,328,245
事業税	個人	現	7,951,531,800	7,693,786,500	0	(360,900)	96.8	7,958,635,000	7,689,923,313
		繰	1,144,150,996	279,408,111	113,555,897	751,186,988	24.4	1,252,421,255	281,029,668
		計	9,095,682,796	7,973,194,611	113,555,897	1,008,932,288	87.7	9,211,056,255	7,970,952,981
	法人	現	183,776,105,400	183,363,410,511	0	(3,155,200)	99.8	151,960,410,800	151,513,990,214
		繰	3,470,744,086	371,832,595	74,636,780	412,694,889	10.7	3,476,095,141	200,777,120
	計	現	187,246,849,486	183,735,243,106	74,636,780	3,024,274,711	98.1	155,436,505,941	151,714,767,334
		繰	191,727,637,200	191,057,197,011	0	(3,516,100)	99.7	159,919,045,800	159,203,913,527
	計	繰	4,614,895,082	651,240,706	188,192,677	670,440,189	14.1	4,728,516,396	481,806,788
		計	196,342,532,282	191,708,437,717	188,192,677	3,775,461,699	97.6	164,647,562,196	159,685,720,315
	地方消費税	譲渡	現	61,203,307,165	61,203,307,165	0	0	100.0	61,345,733,793
貨物		現	41,393,901,434	41,393,901,434	0	0	100.0	35,549,583,693	35,549,583,693
計		現	102,597,208,599	102,597,208,599	0	0	100.0	96,895,317,486	96,895,317,486
不動産取得税	現	22,811,172,600	20,378,698,612	0	(1,225,225,300)	89.3	23,020,686,500	20,349,941,153	
	繰	4,558,184,021	1,146,778,937	236,552,145	2,432,473,988	25.2	5,110,890,932	1,159,332,087	
	計	27,369,356,621	21,525,477,549	236,552,145	(1,157,597,718)	78.6	28,131,577,432	21,509,273,240	
県たばこ税	現	10,913,812,773	10,913,812,773	0	(2,382,823,018)	100.0	10,798,445,337	10,798,445,337	
ゴルフ場利用税	現	5,351,393,732	5,332,620,892	0	5,607,326,927	99.6	5,319,662,848	5,282,044,148	
	繰	284,113,690	129,698,832	17,469,300	18,772,840	45.7	287,225,617	40,730,627	
	計	5,635,507,422	5,462,319,724	17,469,300	155,718,398	96.9	5,606,888,465	5,322,774,775	
自動車税	現	67,055,278,128	65,632,662,828	286,527	1,422,328,773	97.9	68,067,660,540	66,557,276,472	
	繰	3,769,100,285	1,143,903,430	352,078,364	(49,018)	30.3	3,819,920,744	1,151,471,994	
	計	70,824,378,413	66,776,566,258	352,364,891	(49,018)	94.3	71,887,581,284	67,708,748,466	
鉱区税	現	4,337,200	4,337,200	0	3,695,447,264	100.0	4,274,950	4,274,950	
自動車取得税	現	19,244,683,500	19,244,683,500	0	0	100.0	19,356,291,500	19,356,291,500	
軽油引取税	現	37,392,084,081	36,058,740,505	0	(1,314,001,095)	96.4	38,565,861,449	37,210,689,478	
	繰	2,018,202,994	1,328,696,715	140,205,459	1,333,343,576	65.8	3,143,355,599	1,421,976,720	
	計	39,410,287,075	37,387,437,220	140,205,459	549,300,820	94.9	41,709,217,048	38,632,666,198	
狩猟税	現	81,928,000	81,928,000	0	(1,314,001,095)	100.0	82,863,000	82,863,000	
旧法による税	料理飲食等消費税	繰	1,795,493	166,856	355,427	1,333,343,576	9.3	3,561,269	174,600
	特別地方消費税	繰	59,017,567	4,336,567	14,299,587	549,300,820	7.3	72,618,043	5,274,007
県税合計	現	627,282,381,618	619,099,405,382	531,273	(2,542,742,495)	98.7	571,878,787,404	563,502,169,594	
	繰	23,684,336,956	6,124,112,071	1,575,337,129	(1,157,646,736)	25.9	25,735,541,926	5,879,982,525	
	計	650,966,718,574	625,223,517,453	1,575,868,402	(3,700,389,231)	96.0	597,614,329,330	569,382,152,119	

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分等を( )内書きした。

# 繰越分別県税収入状況調

年 度			比 較 増 減 ( )				
不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合
円	円	%	円	円	円	円	%
0	1,961,202,509	98.3	15,469,869,602	15,258,376,268	0	211,493,334	0.0
648,829,365	5,661,791,353	19.5	166,206,601	76,205,084	55,399,894	187,011,791	1.4
648,829,365	7,622,993,862	93.1	15,303,663,001	15,334,581,352	55,399,894	24,481,543	0.8
12,679	126,350,263	99.6	6,474,138,727	6,467,867,169	232,067	6,039,491	0.0
59,121,952	580,494,954	12.0	24,218,901	23,869,242	26,367,253	21,720,890	3.8
59,134,631	706,845,217	97.4	6,449,919,826	6,491,736,411	26,135,186	15,681,399	0.6
0	0	100.0	1,689,840,518	1,689,840,518	0	0	0.0
12,679	2,087,552,772	98.6	20,254,167,811	20,036,402,919	232,067	217,532,825	0.0
707,951,317	6,242,286,307	18.9	190,425,502	100,074,326	81,767,147	208,732,681	1.6
707,963,996	8,329,839,079	94.3	20,063,742,309	20,136,477,245	81,535,080	8,800,144	0.7
0	268,711,687	96.6	7,103,200	3,863,187	0	10,966,387	0.2
93,562,878	877,828,709	22.4	108,270,259	1,621,557	19,993,019	126,641,721	2.0
93,562,878	1,146,540,396	86.5	115,373,459	2,241,630	19,993,019	137,608,108	1.2
0	446,420,586	99.7	31,815,694,600	31,849,420,297	0	33,725,697	0.1
229,091,621	3,046,226,400	5.8	5,351,055	171,055,475	154,454,841	21,951,689	4.9
229,091,621	3,492,646,986	97.6	31,810,343,545	32,020,475,772	154,454,841	55,677,386	0.5
0	715,132,273	99.6	31,808,591,400	31,853,283,484	0	44,692,084	0.1
322,654,499	3,924,055,109	10.2	113,621,314	169,433,918	134,461,822	148,593,410	3.9
322,654,499	4,639,187,382	97.0	31,694,970,086	32,022,717,402	134,461,822	193,285,494	0.6
0	0	100.0	142,426,628	142,426,628	0	0	0.0
0	0	100.0	5,844,317,741	5,844,317,741	0	0	0.0
0	0	100.0	5,701,891,113	5,701,891,113	0	0	0.0
736,402	(1,597,483,200) 2,670,008,945	88.4	209,513,900	28,757,459	736,402	(372,257,900) 237,534,957	0.9
319,482,259	(1,198,569,492) 3,632,076,586	22.7	552,706,911	12,553,150	82,930,114	(40,971,774) 457,223,647	2.5
320,218,661	(2,796,052,692) 6,302,085,531	76.5	762,220,811	16,204,309	83,666,516	(413,229,674) 694,758,604	2.1
0	0	100.0	115,367,436	115,367,436	0	0	0.0
0	37,618,700	99.3	31,730,884	50,576,744	0	18,845,860	0.3
0	246,494,990	14.2	3,111,927	88,968,205	17,469,300	109,549,432	31.5
0	284,113,690	94.9	28,618,957	139,544,949	17,469,300	128,395,292	2.0
323,500	1,510,060,568	97.8	1,012,382,412	924,613,644	36,973	87,731,795	0.1
344,638,848	2,323,809,902	30.1	50,820,459	7,568,564	7,439,516	(49,018) 50,691,411	0.2
344,962,348	3,833,870,470	94.2	1,063,202,871	932,182,208	7,402,543	(49,018) 138,423,206	0.1
0	0	100.0	62,250	62,250	0	0	0.0
0	0	100.0	111,608,000	111,608,000	0	0	0.0
0	(1,296,801,619) 1,355,171,971	96.5	1,173,777,368	1,151,948,973	0	(17,199,476) 21,828,395	0.1
1,058,072,104	663,306,775	45.2	1,125,152,605	93,280,005	917,866,645	114,005,955	20.6
1,058,072,104	(1,296,801,619) 2,018,478,746	92.6	2,298,929,973	1,245,228,978	917,866,645	(17,199,476) 135,834,350	2.3
0	0	100.0	935,000	935,000	0	0	0.0
1,591,176	1,795,493	4.9	1,765,776	7,744	1,235,749	522,283	4.4
8,326,469	59,017,567	7.3	13,600,476	937,440	5,973,118	18,636,154	0.0
1,072,581	(2,894,284,819) 8,375,545,229	98.5	55,403,594,214	55,597,235,788	541,308	(351,542,324) 193,100,266	0.2
2,762,716,672	(1,198,569,492) 17,092,842,729	22.8	2,051,204,970	244,129,546	1,187,379,543	(40,922,756) 1,107,954,973	3.1
2,763,789,253	(4,092,854,311) 25,468,387,958	95.3	53,352,389,244	55,841,365,334	1,187,920,851	(392,465,080) 1,301,055,239	0.7

## 一般会計款別、

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,441,039,189	1,280,783,499	272,296,681	322,804,338	219,224,236	326,189,478	61,040,888
2 給料	244,761,000	11,032,934,799	2,746,252,032	5,003,370,350	1,016,470,011	6,566,839,028	1,523,953,638
3 職員手当等	193,535,243	16,204,359,486	2,003,536,328	3,581,994,687	737,115,666	4,849,570,324	1,101,998,131
4 共済費	164,191,025	3,816,181,899	848,031,661	1,561,286,088	321,132,693	2,055,477,522	453,130,531
5 災害補償費	-	14,031,840	7,486,011	-	-	766,000	25,245
6 恩給及び退職年金	-	127,601,989	-	-	-	-	-
7 賃金	53,191,779	417,671,116	181,671,279	257,271,641	37,825,573	392,402,084	66,252,891
8 報償費	439,111	1,302,759,494	59,522,160	57,286,630	190,983,959	35,047,934	8,211,861
9 旅費	77,156,400	439,675,207	122,139,373	190,745,708	38,406,352	319,371,167	52,027,573
10 交際費	1,124,214	2,230,700	-	-	4,000	-	-
11 需用費	55,336,120	1,978,020,214	303,242,470	1,146,186,131	106,144,038	938,290,014	170,443,102
12 役務費	13,608,704	2,192,135,395	85,055,209	186,763,924	18,062,091	137,592,006	22,051,762
13 委託料	109,164,810	6,966,766,257	6,724,010,948	1,554,441,481	460,929,493	6,121,936,069	475,598,966
14 使用料及び賃借料	36,532,413	2,472,524,630	106,603,435	299,094,296	147,566,011	262,392,397	58,415,018
15 工事請負費	-	1,766,225,885	735,144,904	893,440,215	6,237,000	19,436,218,530	-
16 原材料費	-	-	-	-	-	37,538,970	-
17 公有財産購入費	-	1,420,244,610	-	961,474,871	-	5,103,225,925	-
18 備品購入費	3,038,512	204,241,658	66,675,928	383,842,822	42,546,889	284,470,319	116,540,675
19 負担金、補助及び交付金	553,235,813	106,678,906,122	165,453,970,319	19,105,665,918	241,759,099	16,482,557,673	7,164,215,616
20 扶助費	-	-	12,253,601,406	6,492,638,399	-	-	-
21 貸付金	-	197,822,406	1,785,789,000	4,639,940,000	1,182,850,000	10,768,316,000	3,366,270,000
22 補償、補填及び賠償	-	89,259,839	3,858,787	-	1,216,932	262,222,655	1,452,878,083
23 償還金、利子及び割引料	-	103,344,205,861	91,158,000	-	-	125,042,326	-
24 投資及び出資金	-	1,537,919,000	-	87,534,000	-	-	-
25 積立金	-	36,491,657,415	5,683,201,021	2,302,940	83,620,415	2,406,392,572	-
26 寄附金	-	-	-	39,242,000	-	-	-
27 公課費	-	3,104,200	611,500	1,808,200	36,500	3,716,400	73,000
28 繰出金	-	2,690,082,212	17,194,033	2,033,487,071	1,177,761,776	1,297,064,121	208,565,030,301
<b>合計</b>	<b>2,946,354,333</b>	<b>302,671,345,733</b>	<b>199,551,052,485</b>	<b>48,802,621,710</b>	<b>6,029,892,734</b>	<b>78,212,639,514</b>	<b>224,658,157,281</b>
構成比(%)	0.2	14.9	9.8	2.4	0.3	3.9	11.0
平成17年度構成比(%)	0.1	13.5	8.4	2.3	0.5	3.5	10.9
平成16年度構成比(%)	0.1	13.4	7.3	2.3	0.7	3.4	13.2

## 節 別 支 出 済 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	平 成 17 年 度 構 成 比 (%)	平 成 16 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円	円	円	円	円	円				
555,236,784	1,295,499,767	5,293,509,729	-	-	11,067,624,589	0.5	0.5	0.5	1
8,321,656,736	52,093,476,491	198,193,831,865	48,074,000	-	286,791,619,950	14.1	13.7	13.7	2
6,280,385,319	57,157,787,184	162,255,116,960	102,542,000	-	254,467,941,328	12.5	11.7	11.6	3
2,738,706,261	16,318,088,213	64,557,174,288	21,969,000	-	92,855,369,181	4.6	4.5	4.5	4
-	71,364	-	-	-	22,380,460	0.0	0.0	0.0	5
-	852,885,984	968,070,217	-	-	1,948,558,190	0.1	0.1	0.1	6
568,214,342	83,438,402	518,253,011	30,977,600	-	2,607,169,718	0.1	0.1	0.1	7
35,697,361	374,797,548	157,240,837	-	-	2,221,986,895	0.1	0.1	0.2	8
430,026,813	448,625,613	3,493,209,653	18,259,000	-	5,629,642,859	0.3	0.3	0.3	9
-	30,310	581,390	-	-	3,970,614	0.0	0.0	0.0	10
1,754,914,878	5,429,923,002	6,385,398,087	35,875,106	-	18,303,773,162	0.9	0.9	0.9	11
476,603,868	1,861,569,266	864,330,255	8,783,000	-	5,866,555,480	0.3	0.3	0.3	12
27,364,529,107	3,267,214,126	4,288,551,618	148,366,483	-	57,481,509,358	2.8	3.1	3.0	13
1,019,821,771	2,670,981,365	3,404,986,644	31,202,400	-	10,510,120,380	0.5	0.5	0.5	14
93,247,480,599	4,389,429,101	15,568,137,439	6,006,234,494	-	142,048,548,167	7.0	7.7	6.8	15
35,308,417	-	4,901,206	-	-	77,748,593	0.0	0.0	0.0	16
22,115,480,035	2,520,350,454	822,000,605	21,136,165	-	32,963,912,665	1.6	2.0	1.4	17
183,972,442	303,059,271	1,898,834,052	580,417	-	3,487,802,985	0.2	0.3	0.2	18
41,915,018,799	31,073,377	36,400,756,678	6,560,561,189	-	400,587,720,603	19.7	19.2	18.5	19
-	-	-	-	-	18,746,239,805	0.9	1.0	1.1	20
43,059,620,000	-	1,213,238,000	-	-	66,213,845,406	3.3	3.1	3.2	21
10,373,842,027	36,861,233	19,481,644	218,000	-	12,239,839,200	0.6	0.6	0.6	22
1,453,333,333	54,655	-	-	-	105,013,794,175	5.2	4.7	4.8	23
5,118,390,000	-	-	-	-	6,743,843,000	0.3	0.4	0.5	24
105,978,115	274,519	385,370,320	-	-	45,158,797,317	2.2	0.2	0.2	25
-	-	-	-	-	39,242,000	0.0	0.0	-	26
7,494,500	43,755,700	5,233,700	-	-	65,833,700	0.0	0.0	0.0	27
27,736,161,266	56,717,456	949,314,714	-	208,157,042,948	452,679,855,898	22.2	25.0	27.0	28
<b>294,897,872,773</b>	<b>149,235,964,401</b>	<b>507,647,522,912</b>	<b>13,034,778,854</b>	<b>208,157,042,948</b>	<b>2,035,845,245,678</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	-
14.5	7.3	24.9	0.6	10.2	100.0	-	-	-	-
14.7	7.0	23.4	2.5	13.2	100.0	-	-	-	-
15.9	6.9	23.1	0.9	12.8	100.0	-	-	-	-





**土地基金、美術品等取得基金及び  
市町財政等調整基金審査意見**



## 第 1 審 査 の 概 要

### 1 審査の対象

審査の対象基金は、次のとおりである。

- (1) 土地基金
- (2) 美術品等取得基金
- (3) 市町財政等調整基金

### 2 審査の手続

平成18年度の土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金の審査に当たっては、知事から提出された土地基金報告書、美術品等取得基金報告書及び市町財政等調整基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

## 第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

審査の結果、各基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用されているものと認められた。

### 第3 運用の状況

#### 1 土地基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分			平成17年度末 現 在 高	平 成 1 8 年 度 中			平成18年度末 現 在 高
				増	減	差 引	
不 動 産	土 地	宅地外	m <sup>2</sup> 612,652.56	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 612,652.56	m <sup>2</sup> 612,652.56	m <sup>2</sup> 0
	土 地 基 金 貸 付 金	代替地 取 得 資 金	円 3,676,732,422	円 9,749,500	円 3,686,481,922	円 3,676,732,422	円 0
現 金			5,304,627,779	12,829,184,191	17,609,749,500	4,780,565,309	524,062,470
合 計			m <sup>2</sup> 612,652.56	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 612,652.56	m <sup>2</sup> 612,652.56	m <sup>2</sup> 0
			円 8,981,360,201	円 12,838,933,691	円 21,296,231,422	円 8,457,297,731	円 524,062,470

不動産は、土地（宅地外）612,652.56平方メートルを県債管理基金に積み立てるため現金へ保管替え（台帳価格9,114,901,102円）したことにより同面積が減少している。その結果、平成18年度末現在高は、0平方メートルとなっている。

動産は、土地基金貸付金で、公共事業施行に伴う代替地取得資金として兵庫県土地開発公社に貸付けしている貸付金で、新たな貸付けにより9,749,500円増加したものの、県債管理基金に積み立てるための現金への保管替え3,557,597,522円及び償還128,884,400円、合計3,686,481,922円減少したため、平成18年度において3,676,732,422円減少している。その結果、平成18年度末現在高は、0円となっている。

現金は、前述の不動産及び動産からの保管替え12,672,498,624円、土地基金貸付金償還金128,884,400円及び当基金の運用利子27,801,167円、合計12,829,184,191円増加したものの、県債管理基金に積み立てるための基金管理特別会計への繰出金17,600,000,000円及び土地基金貸付金9,749,500円、合計17,609,749,500円減少したため、平成18年度において4,780,565,309円減少している。その結果、平成18年度末現在高は、524,062,470円となっている。

なお、現金は定期預金及び債券現先として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

## 2 美術品等取得基金

この基金は、兵庫県立美術館の美術品及び美術館資料、兵庫県立歴史博物館及び兵庫県立人と自然の博物館の博物館資料並びに兵庫陶芸美術館の陶芸美術品等を円滑に取得するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成17年度末 現 在 高	平 成 1 8 年 度 中			平成18年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	物 品	円 3,129,967,940	円 29,977,500	円 3,129,967,940	円 3,099,990,440	円 29,977,500
現 金		461,982,679	3,212,421,485	3,429,977,500	217,556,015	244,426,664
合 計		3,591,950,619	3,242,398,985	6,559,945,440	3,317,546,455	274,404,164

動産は、陶芸美術品等の購入により29,977,500円増加したものの、県債管理基金に積み立てるための現金への保管替えにより3,129,967,940円減少したため、平成18年度において3,099,990,440円減少している。その結果、平成18年度末現在高は、29,977,500円となっている。

現金は、前述の動産からの保管替え3,129,967,940円、新たな基金積立金80,000,000円及び当基金の運用利子2,453,545円、合計3,212,421,485円増加したものの、陶芸美術品等の購入29,977,500円及び県債管理基金に積み立てるための基金管理特別会計への繰出金3,400,000,000円、合計3,429,977,500円減少したため、平成18年度において217,556,015円減少している。その結果、平成18年度末現在高は、244,426,664円となっている。

なお、現金は債券現先として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

## 3 市町財政等調整基金

この基金は、市町の健全な財政の確保、県の地域振興事業の推進及び県の公営事業の適正な運営に資するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成17年度末 現 在 高	平 成 1 8 年 度 中			平成18年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	市町財政等調 整基金貸付金	円 4,352,516,000	円 0	円 4,352,516,000	円 4,352,516,000	円 0
現 金		2,183,851,985	4,366,135,982	5,308,835,000	942,699,018	1,241,152,967
合 計		6,536,367,985	4,366,135,982	9,661,351,000	5,295,215,018	1,241,152,967

動産は、市町財政等調整基金貸付金で、県債管理基金に積み立てるための現金への保管替え3,911,948,000円及び償還440,568,000円があったため、平成18年度において4,352,516,000円減少している。その結果、平成18年度末現在高は、0円となっている。

現金は、前述の動産からの保管替え3,911,948,000円、市町財政等調整基金貸付金償還金440,568,000円及び同利子2,784,000円、当基金の運用利子10,835,982円、合計4,366,135,982円増加したものの、県債管理基金に積み立てるための基金管理特別会計への繰出金4,500,000,000円及び自治振興助成事業特別会計における自治振興助成事業等の財源として基金の取崩し808,835,000円、合計5,308,835,000円減少したため、平成18年度において942,699,018円減少している。その結果、平成18年度末現在高は、1,241,152,967円となっている。

なお、現金は大口定期預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。